

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【事業年度】	第118期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	N O K 株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員グループCEO 鶴 正雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)5405-6378
【事務連絡者氏名】	経理部長 松永 信嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)5405-6378
【事務連絡者氏名】	経理部長 松永 信嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	626,815	596,369	682,507	709,956	750,502
経常利益 (百万円)	17,373	18,339	46,168	26,557	40,285
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	2,218	1,361	25,835	13,320	31,602
包括利益 (百万円)	29,063	58,909	59,367	40,097	92,732
純資産額 (百万円)	447,238	502,114	554,355	577,346	639,001
総資産額 (百万円)	728,695	803,000	857,324	862,750	952,379
1株当たり純資産額 (円)	2,353.56	2,644.14	2,903.78	3,082.93	3,561.00
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	12.83	7.87	149.37	77.55	188.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	57.0	58.6	60.6	61.5
自己資本利益率 (%)	0.52	0.31	5.38	2.60	5.70
株価収益率 (倍)	92.99	190.72	7.68	18.87	11.11
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	71,370	45,824	54,999	46,030	89,153
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	50,425	18,719	37,972	35,159	29,722
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	17,497	5,884	32,070	21,441	34,038
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	82,366	120,385	111,247	104,117	136,256
従業員数 (人)	40,492	37,999	37,613	37,913	38,097
[外、平均臨時雇用者数]	[2,726]	[2,388]	[2,300]	[2,285]	[2,295]

- (注) 1. 第116期、第117期及び第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第114期及び第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、役員報酬BIP信託及び従業員持株会信託型ESOPが所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。なお、役員報酬BIP信託は2022年8月より開始しております。従業員持株会信託型ESOPは2023年2月より開始しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第115期の期首から適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月
売上高 (百万円)	239,123	201,122	226,275	218,710	230,826
経常利益 (百万円)	24,945	9,296	27,232	9,010	26,532
当期純利益 (百万円)	18,905	6,684	22,433	9,052	39,679
資本金 (百万円)	23,335	23,335	23,335	23,335	23,335
発行済株式総数 (千株)	173,138	173,138	173,138	173,138	173,138
純資産額 (百万円)	220,515	250,741	265,416	258,093	285,887
総資産額 (百万円)	360,055	430,243	418,507	408,551	461,165
1株当たり純資産額 (円)	1,274.22	1,448.88	1,533.68	1,522.20	1,736.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	37.5 (25.0)	25.0 (12.5)	60.0 (25.0)	75.0 (25.0)	87.5 (37.5)
1株当たり当期純利益 (円)	109.24	38.62	129.63	52.68	236.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	58.3	63.4	63.2	62.0
自己資本利益率 (%)	8.52	2.84	8.69	3.46	14.59
株価収益率 (倍)	10.92	38.87	8.85	27.77	8.86
配当性向 (%)	34.3	64.7	46.3	142.4	37.0
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	3,529 [389]	3,676 [389]	3,489 [398]	3,419 [401]	3,337 [412]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	71.4 (90.5)	90.7 (128.6)	73.7 (131.2)	96.4 (138.8)	138.0 (196.2)
最高株価 (円)	1,869	1,663	1,559	1,472	2,183
最低株価 (円)	947	1,020	1,019	1,036	1,442

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、役員報酬BIP信託及び従業員持株会信託型ESOPが所有する当社株式を控除しております。なお、役員報酬BIP信託は2022年8月より開始しております。従業員持株会信託型ESOPは2023年2月より開始しております。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部及びプライム市場）におけるものであります。

4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第115期の期首から適用しております。

5. 第116期の1株あたり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

- 1939年12月 東京都葛飾区に江戸川精機株式会社を設立。
 (1942年に東京油止工業株式会社、1948年に東京オイルシール工業株式会社に社名変更)
- 1941年7月 神戸に日本ベアリング製造株式会社を設立。
 (1942年に日本ユージー工業株式会社、1944年に日本油止工業株式会社に社名変更)
- 1951年12月 東京オイルシール工業株式会社と日本油止工業株式会社が合併し、日本オイルシール工業株式会社に社名変更。
- 1954年6月 本社及び工場を東京都大田区に移転。
- 1960年3月 ドイツ連邦共和国のフロイデンベルグ社と資本提携。
- 1960年8月 神奈川県藤沢市に藤沢工場(現湘南R&Dセンター)を建設。
- 1961年10月 東京証券取引所に上場。
- 1961年12月 本社を東京都中央区に移転。
- 1964年10月 日本シールオール株式会社(現イーグル工業株式会社)を設立。
- 1966年1月 本社を現在地に移転。
- 1967年8月 静岡県牧之原市に静岡工場(現ガスケット・ブーツ事業部)を建設。
- 1968年3月 アメリカ合衆国にNOK - U.S.A., Inc.(現NOK Inc.)を設立。
- 1968年4月 福島県福島市に福島工場(現オイルシール事業部)を建設。
- 1969年11月 日本メクトロン株式会社を設立。
- 1970年4月 熊本県阿蘇市に熊本工場(現精密・Oリング事業部)を建設。
- 1976年12月 NOKクリューバー株式会社を設立。
- 1978年3月 大韓民国の平和オイルシール工業株式会社に資本参加。
- 1982年1月 イーグル工業株式会社が東京証券取引所に上場。
- 1985年7月 日本オイルシール工業株式会社よりNOK株式会社に社名変更。
- 1986年9月 台湾にメクテックCorp.台湾を設立。
- 1988年10月 タイ王国にタイNOKCo., Ltd.を設立。
- 1989年7月 アメリカ合衆国にNOK Inc.とフロイデンベルグ社のアメリカ合衆国内の子会社との間で、フロイデンベルグ NOK ジェネラルパートナーシップを設立。
- 1994年11月 タイ王国にメクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd.を設立。
- 1994年12月 シンガポール共和国にNOK フロイデンベルグ アジア ホールディング Co. Pte. Ltd.(現NOK フロイデンベルグ シンガポール Pte. Ltd.)を設立。
- 1995年6月 中華人民共和国に無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd.を設立。
- 1996年5月 インドネシア共和国にP.T. NOK インドネシアを設立。
- 1997年8月 中華人民共和国にメクテックマニュファクチャリングCorp.珠海Ltd.を設立。
- 2000年9月 インド共和国にシグマ Corp. インド Ltd.とNOK フロイデンベルグ アジア ホールディング Co. Pte. Ltd.との間で、シグマ フロイデンベルグ NOK Pvt. Ltd.(現フロイデンベルグ NOK Pvt. Ltd.)を設立。
- 2002年4月 ユニマテック株式会社を日本メクトロン株式会社より分割設立。
- 2002年7月 ドイツ連邦共和国にメクテック ヨーロッパ GmbHを設立。
- 2002年8月 中華人民共和国にメクテックマニュファクチャリングCorp.蘇州を設立。
- 2004年1月 鳥取県南部町に鳥取事業場(現防振ゴム事業部)を建設。
- 2004年8月 ベトナム社会主義共和国にベトナム NOK Co., Ltd.を設立。
- 2005年4月 神奈川県藤沢市に湘南開発センター(現湘南R&Dセンター)を建設。
- 2007年4月 北辰工業株式会社と日東工業株式会社が合併しシンジーテック株式会社と社名変更。
- 2010年4月 茨城県北茨城市に北茨城事業場(現樹脂・ウレタン事業部)を建設。
- 2016年5月 ベトナム社会主義共和国にメクテックマニュファクチャリングCorp.ベトナムLtd.を設立。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
- 2023年10月 株式会社エスターの株式を取得し子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、111社（当社、子会社95社、関連会社15社）より構成され、シール製品、電子部品等の製造・販売を主な事業としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

（1）生産拠点

国内生産においては、シール製品、その他製品を当社、他29社が、電子部品を日本メクトロン(株)、他1社が担当しております。

海外生産においては、シール製品、その他製品をタイNOK Co.,Ltd.、他20社が、電子部品をメクテックマニュファクチャリングCorp.珠海 Ltd.、他14社が担当しております。

（2）販売拠点

国内販売においては、当社、日本メクトロン(株)他17社が担当しております。

海外販売においては、タイNOK Co.,Ltd.、メクテックCorp.香港 Ltd.他50社が担当しております。

需要先は、国内外の自動車、一般産業機械、電子・精密機器等、多岐の産業にわたっております。

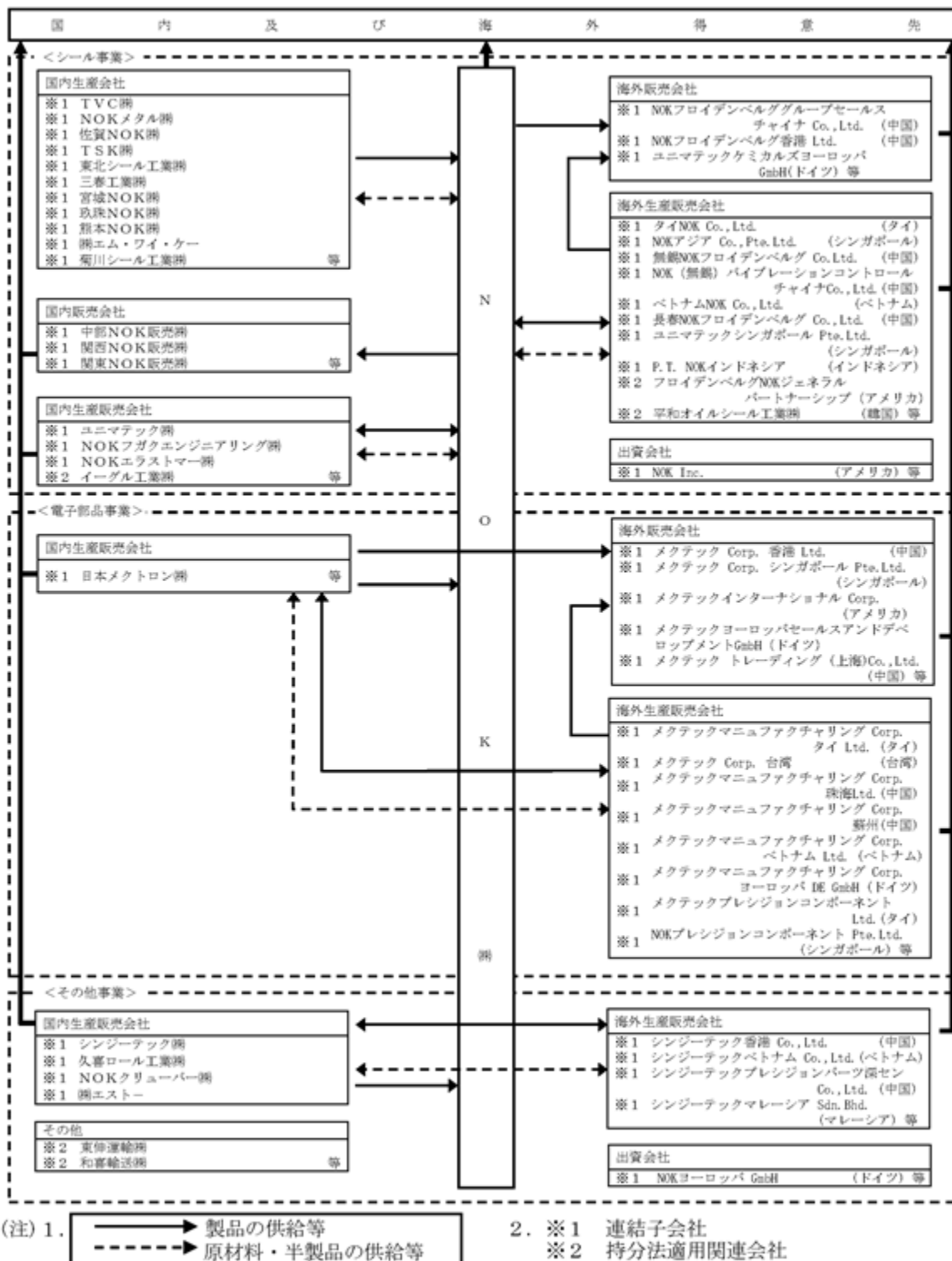
（3）セグメント情報との関連

区分	主要製品	主要な会社
シール事業	オイルシール Oリング 防振ゴム 樹脂加工品 ガスケット 化学合成品 メカニカルシール	当社 タイNOK Co.,Ltd. NOKアジア Co.,Pte.Ltd. 無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd. 佐賀NOK(株) ユニマテック(株) NOKエラストマー(株) NOKフガクエンジニアリング(株) 関西NOK販売(株) NOKフロイデンベルググループセールスチャイナ Co.,Ltd. イーグル工業(株) フロイデンベルグNOKジェネラルパートナーシップ
電子部品事業	フレキシブルサーキット プレジジョンコンポーネント	当社 日本メクトロン(株) メクテックCorp.台湾 メクテックマニュファクチャリングCorp.タイ Ltd. メクテックマニュファクチャリングCorp.珠海 Ltd. メクテックマニュファクチャリングCorp.蘇州 メクテックマニュファクチャリングCorp.ベトナム Ltd. メクテックプレジジョンコンポーネントタイ Ltd. メクテックCorp.香港 Ltd.
その他事業	事務機用ロール製品 特殊潤滑剤	当社 シンジーテック(株) 久喜ロール工業(株) シンジーテックベトナム Co.,Ltd. シンジーテック香港 Co.,Ltd. NOKクリューパー(株)

（注）上表の事業内容区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1.
 製品の供給等
 原材料・半製品の供給等

2. ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日本メクトロン(株) 1	東京都港区	百万円 5,000	電子部品の製造・販売	100	5	貸付 債務保証	製品の一部を当社が販売している。	有
シンジーテック(株)	東京都港区	百万円 350	事務機用ロール製品等の製造・販売	100	4	貸付	製品を主に当社が販売している。	無
ユニマテック(株)	東京都港区	百万円 400	化学合成品等の製造・販売	100	7	貸付	製品の一部を当社に販売している。	無
N O Kクリューパー(株)	東京都港区	百万円 100	特殊潤滑剤の製造・販売	51	5	貸付	製品を当社が販売している。	無
(株)エスター	大阪府大阪市生野区	百万円 62	超精密金型の設計・製作および超精密射出成形品の製造・販売	100	3	無	無	無
タイNOK Co.,Ltd. 1	タイ チョンブリ	千B 1,200,000	東南アジア地域における関係会社の統轄及びシール製品の製造・販売	100	5	無	製品の一部を当社に販売している。	無
NOK Inc.	アメリカ ネバダ州	千US\$ 7,200	シール製品等の製造・販売を行っているフロイデンベルグNOK ジェネラルパートナーシップへの出資	100	2	無	無	無
N O Kメタル(株)	宮城県遠田郡涌谷町	百万円 300	シール製品の加工	100	5	貸付	当社等に製品を販売している。	有
宮城N O K(株)	宮城県加美郡加美町	百万円 20	シール製品の加工	100	6	貸付	当社製品の加工をしている。	有
東北シール工業(株)	福島県耶麻郡猪苗代町	百万円 50	シール製品の加工	80 (20)	5	貸付	当社製品の加工をしている。	有
三春工業(株)	福島県田村郡三春町	百万円 10	シール製品の加工	100	6	貸付	当社製品の加工をしている。	有
T S K(株)	福島県岩瀬郡天栄村	百万円 14	シール製品の加工	100	7	貸付	当社製品の加工をしている。	有
二本松N O K(株)	福島県二本松市	百万円 9	シール製品の加工	100	7	貸付	当社製品の加工をしている。	有
磯原ウレタン工業(株)	茨城県北茨城市	百万円 15	合成樹脂製品の成形・加工	100	6	無	当社製品の加工をしている。	有
イツシン工業(株)	長野県北佐久郡立科町	百万円 12	合成樹脂製品の成形・加工	2 50	5	無	当社製品の加工をしている。	有
神奈川精機(株)	福島県本宮市	百万円 30	合成樹脂製品の成形・加工	100	5	無	当社製品の加工をしている。	有
(株)M E K - J	茨城県牛久市	百万円 10	電子部品の加工	100 (100)	無	無	無	無
久喜ロール工業(株)	埼玉県久喜市	百万円 9	事務機用ロール製品の製造	100 (100)	2	貸付	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
N O K フガクエンジニアリング(株)	東京都港区	百万円 150	型・治工具等の製造・販売	64.1 (10) [10]	4	貸付	製品を主に当社に販売している。	無
関東 N O K 販売(株)	東京都新宿区	百万円 30	シール製品等の仕入・販売	75.8	4	無	当社等の製品を販売している。	無
菊川シール工業(株)	静岡県菊川市	百万円 100	ガスケット製品の加工	100	5	貸付	当社製品の加工をしている。	有
(株)エム・ワイ・ケー	静岡県牧之原市	百万円 10	ガスケット製品の加工	100	5	貸付	当社製品の加工をしている。	有
中部 N O K 販売(株)	愛知県名古屋市中川区	百万円 24	シール製品等の仕入・販売	100	4	無	当社等の製品を販売している。	無
関西 N O K 販売(株)	大阪府吹田市	百万円 40	シール製品等の仕入・販売	51.9	4	無	当社等の製品を販売している。	無
T V C (株) 1	鳥取県西伯郡南部町	百万円 100	防振ゴム製品の加工	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
N O K エラストマー(株)	福岡県嘉麻市	百万円 100	ゴム原材料の加工	75	4	貸付	当社等に製品を販売している。	有
佐賀 N O K (株)	佐賀県嬉野市	百万円 90	精密ゴム製品の加工	86.6 (13.4)	7	無	当社製品の加工をしている。	有
熊本 N O K (株)	熊本県阿蘇市	百万円 20	Oリング製品の加工	100	6	貸付	当社製品の加工をしている。	有
阿蘇 N O K (株)	熊本県阿蘇市	百万円 20	Oリング製品の加工	70	5	無	当社製品の加工をしている。	有
玖珠 N O K (株)	大分県玖珠郡九重町	百万円 15	Oリング製品の加工	72.2	6	貸付	当社製品の加工をしている。	有
クス精密(株)	大分県玖珠郡玖珠町	百万円 30	型・治工具等の加工	100 (100)	1	無	無	無
日南 N O K (株)	宮崎県日南市	百万円 20	Oリング製品の加工	100	5	無	当社製品の加工をしている。	有
N O K アジア Co.,Pte.Ltd.	シンガポール	千S\$ 19,059	シール製品等の製造・販売	100 (0.2)	3	無	当社等の製品を販売している。	無
P.T.N O K インドネシア プカシ	インドネシア プカシ	百万Rp 121,638	シール製品の製造・販売	100 (100)	3	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
P.T.N O K インドネシア セールス	インドネシア プカシ	百万Rp 10,650	シール製品の販売	100 (100)	3	無	当社等の製品を販売している。	無
P.T.N O K フロイデンベルグ シーリング テクノロジーズ	インドネシア バタム島	百万Rp 137,928	シール製品の加工	99.9 (99.9)	2	無	原材料の一部を当社より購入している。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
NOK(無錫)パイプ レーションコン ロールチャイナ Co.,Ltd. 1	中国 無錫	千人民元 243,632	防振ゴム製品の 製造・販売	100	4	無	製品の一部を 当社に販売し ている。	無
ベトナムNOK Co.,Ltd. 1	ベトナム ビエンホア	百万Dong 429,558	シール製品の製造・ 販売	100	3	無	製品の一部を 当社に販売し ている。	無
NOKフロイデンベルグ シンガポール Pte.Ltd. 1	シンガポール	千S\$ 80,633	中国・インドの子会 社・関連会社への出 資	2 50	3	無	無	無
無錫NOKフロイデンベ ルグ Co.,Ltd. 1	中国 無錫	千人民元 350,622	シール製品の製造・ 販売	100 (100)	1	無	原材料の一部 を当社より購 入している。	無
長春NOKフロイデンベ ルグ Co.,Ltd.	中国 長春	千人民元 90,000	シール製品の製造・ 販売	100 (100)	1	無	原材料の一部 を当社より購 入している。	無
NOKフロイデンベルグ 香港 Ltd.	中国 香港	千HK\$ 2,500	シール製品等の 仕入・販売	100 (100)	1	無	当社等の製品 を販売してい る。	無
NOKフロイデンベルグ グループセールス チャイナ Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 36,335	シール製品の仕入・ 販売	100 (100)	1	無	当社等の製品 を販売してい る。	無
NOKフロイデンベルグ グループトレーディ ングチャイナ Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 3,310	シール製品の仕入・ 販売	100 (100)	1	無	当社等の製品 を販売してい る。	無
太倉NOKフロイデンベ ルグ シーリングプロ ダクツCo.,Ltd.	中国 太倉	千人民元 30,913	シール製品の加工	100 (100)	1	無	原材料の一部 を当社より購 入している。	無
NOK ウォーター リートメントテクノ ロジーCo.,Ltd.	中国 無錫	千人民元 63,303	機能膜製品の製造・ 販売	100	3	貸付	製品の一部を 当社に販売し ている。	無
ユニマテックケミカ ルズチャイナ Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 2,634	化学合成品の仕入・ 販売	100 (100)	3	無	無	無
ユニマテックシンガ ポール Pte.Ltd. 1	シンガポール	千S\$ 82,000	化学合成品等の製造	100 (100)	1	無	無	無
ユニマテックケミカ ルズシンガポール Pte.Ltd.	シンガポール	百万円 60	化学合成品の仕入・ 販売	100 (100)	2	無	無	無
ユニマテックケミカ ルズインド Pvt. Ltd.	インド ハリヤーナー	千INR 25,000	化学合成品の仕入・ 販売	100 (100)	1	無	無	無
ユニマテックケミカ ルズアメリカ Inc.	アメリカ ミシガン州	千US\$ 250	化学合成品の仕入・ 販売	100 (100)	1	無	無	無
ユニマテックケミカ ルズヨーロッパ GmbH	ドイツ バインハイム	千Euro 25	化学合成品の仕入・ 販売	100 (100)	1	無	当社等の製品 を販売してい る。	無
NVCセールスアメリカ Inc.	アメリカ ミシガン州	千US\$ 100	防振ゴム製品の 仕入・販売	100	3	無	当社等の製品 を販売してい る。	無
NVCセールスメキシコ S.A. de C.V.	メキシコ サン・ルイス・ ボトシ州	千メキシコ ペソ 18,535	防振ゴム製品の 仕入・販売	100	5	無	無	無
石野ガスケツトノー スアメリカ LLC	アメリカ ミシガン州	千US\$ 500	ガスケツト製品の 仕入・販売	100 (100)	3	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
メクテック Corp. 台湾	台湾 高雄	千NT\$ 367,312	電子部品の製造・販売	85 (85)	無	債務保証	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. タイ Ltd.	タイ アユタヤ	千B 200,000	電子部品の製造・販売	75 (75)	無	無	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. 珠海 Ltd. 1	中国 珠海	千人民元 431,678	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	債務保証	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. 蘇州 1	中国 蘇州	千人民元 791,236	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	債務保証	無	無
メクテック Corp. 韓国 Ltd.	韓国 ソウル	百万Won 1,800	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
NOKプレジジョンコンポーネントシンガポール Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 7,198	H D D用製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
P.T.NOKプレジジョンコンポーネントバタム	インドネシア バタム島	千US\$ 1,000	H D D用製品の加工	100 (100)	無	無	無	無
メクテックプレジジョンコンポーネントタイ Ltd.	タイ アユタヤ	千B 360,000	H D D用製品等の製造・販売	100 (100)	無	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
メクテックトレーディング (台湾) Co.,Ltd.	台湾 台北	千NT\$ 30,000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテック Corp. シンガポール Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 105	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテック Corp. 香港 Ltd. 3	中国 香港	千HK\$ 1,000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテック Corp. 深セン Ltd.	中国 深セン	千人民元 500	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックインターナショナル Corp.	アメリカ カリフォルニア州	千US\$ 1,000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックトレーディング (上海) Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 2,482	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテック ヨーロッパ GmbH	ドイツ バインハイム	千Euro 10,200	欧州地域の子会社への出資	100 (100)	無	無	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. ヨーロッパ DE GmbH	ドイツ バインハイム	千Euro 50	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
メクテックヨーロッパセールスアンドデベロップメント GmbH	ドイツ バインハイム	千Euro 50	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックマニユファクチャリング Corp.ヨーロッパ CZ s.r.o.	チェコ チェスケー・ブジェヨヴィツェ	千チェコK 11,000	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックマニユファクチャリング Corp.ヨーロッパ HU Kft.	ハンガリー ビーセル	千ハンガリーFt 451,000	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックマニユファクチャリング Corp.ベトナム Ltd. 1	ベトナム フンイエン	百万Dong 1,369,700	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックマニユファクチャリング Corp.メキシコS.A.de C.V.	メキシコ サン・ルイス・ポトシ州	千メキシコペソ 72,000	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジータックプレシジョンパーツ深セン Co.,Ltd. 1	中国 深セン	千人民元 227,950	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジータックプレシジョンパーツ上海 Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 17,867	事務機用ロール製品の販売	100 (100)	1	無	無	無
シンジータック香港 Co.,Ltd.	中国 香港	千HK\$ 41,325	事務機用ロール製品の販売	100 (100)	1	無	無	無
シンジータックシンガポール Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 48	事務機用ロール製品の販売	100 (100)	1	無	無	無
シンジータックマレーシア Sdn.Bhd.	マレーシア シャーアラム	千RM 5,000	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジータックベトナム Co.,Ltd.	ベトナム ハイフォン	千US\$ 22,300	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
NOKヨーロッパ GmbH	ドイツ バインハイム	千Euro 100	欧州地域における関係会社の統括	100	1	無	無	無
エストーノースアメリカ Co.,Ltd.	アメリカ デラウェア州	千US\$ 1,000	超精密射出成形品の製造・販売	100 (100)	2	無	無	無
その他8社								

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
イーグル工業(株)	東京都港区	百万円 10,490	メカニカルシール等の製造・販売	31.9 (0.2)	3	無	該社製品を購入並びに当社製品を販売している。	有
潮物産(株)	北海道札幌市西区	百万円 30	シール製品等の仕入・販売	21.3	1	無	当社等の製品を販売している。	無
日昇工業(株)	福島県二本松市	百万円 50	ガasket製品加工	35	無	無	当社製品の加工をしている。	有
昭和機器工業(株)	埼玉県比企郡嵐山町	百万円 40	金属加工製品の製造・販売	25	1	無	製品を当社等に販売している。	無
松本産業(株)	静岡県富士市	百万円 10	シール製品等の仕入・販売	20	無	無	当社等の製品を販売している。	無
東輝産業(株)	大阪府八尾市	百万円 70	シール製品等の仕入・販売	25	1	無	当社等の製品を販売している。	無
オタライト(株)	福岡県春日市	百万円 180	樹脂製品の製造・販売	23.1 [4.8]	1	無	製品を当社等に販売している。	有
和喜輸送(株)	東京都品川区	百万円 31	シール製品等の運送・保管	30	2	無	当社製品等を運送・保管している。	無
東伸運輸(株)	愛知県安城市	百万円 60	シール製品等の運送・保管	30	3	無	当社製品等を運送・保管している。	有
フロイデンベルグNOK ジェネラルパートナーシップ	アメリカ ミシガン州	千US\$ 105,000	シール製品等の製造・販売	40 (40)	2	無	該社製品を購入並びに当社製品を販売している。	有
フロイデンベルグNOK Pvt.Ltd.	インド チェンナイ	千インドルピー 150,478	シール製品等の製造・販売	100 (100)	2	無	製品を当社等より購入している。	無
平和オイルシール工業(株)	大韓民国 大邱	百万won 22,140	シール製品等の製造・販売	50	5	無	該社製品を購入並びに当社製品を販売している。	無
その他3社								

(注) 1. 1は特定子会社に該当しております。

2. 2持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社
イーグル工業(株)

5. 3は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社となります。

メクテック Corp. 香港 Ltd.

主要な損益情報等	(1) 売上高	185,667百万円
	(2) 経常利益	550百万円
	(3) 当期純利益	463百万円
	(4) 純資産額	5,855百万円
	(5) 総資産額	34,473百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
シール事業	20,511	[1,594]
電子部品事業	15,579	[403]
その他事業	2,007	[298]
合計	38,097	[2,295]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

2. []内は直接雇用の臨時従業員数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,337 [412]	41.4	18.6	7,597,505

セグメントの名称	従業員数(人)	
シール事業	3,211	[403]
電子部品事業	72	[6]
その他事業	54	[3]
合計	3,337	[412]

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

3. []内は直接雇用の臨時従業員数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金差異 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
2.4	40.0	74.2	77.0	65.6

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

主要な連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注)1.	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
日本メクトロン(株)	0.8	30.8	80.5	79.9	95.8
N O K クリューバー(株)	5.3	0.0	63.9	67.0	46.8
ユニマテック(株)	0.0	8.3	72.0	76.2	55.1
二本松N O K(株)	0.0	25.0	87.0	81.0	149.0
N O K メタル(株)	0.0	40.0	72.1	72.1	77.9
T S K(株)	0.0	0.0	66.2	69.0	63.5
宮城N O K(株)	0.0	88.9	85.0	85.0	100.0
菊川シール工業(株)	0.0	-	67.9	67.1	88.8
T V C(株)	0.0	77.8	74.3	84.0	79.5
佐賀N O K(株)	4.5	40.9	67.5	79.1	72.8
熊本N O K(株)	3.6	40.0	81.2	81.3	92.2
N O K フガクエンジニアリング(株)	4.5	8.3	63.2	74.5	71.4

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第 2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

N O K グループは、2023年に従来の「経営理念」を現在の社会環境と照らし合わせて再考し、新たにパーパス・バリューを策定しました。社会における存在意義であるパーパスと社員の信条や行動指針となる4つのバリューをグループ全体の共通の価値観として、常に変革を推進しながら、持続可能な企業となることを目指します。当社グループは、積み重ねた基礎研究に基づく製品開発、高品質での大量・安定生産を強みとして、「Essential Core Manufacturing 社会に不可欠な中心領域を担うモノづくり」を掲げ、豊かな社会の根幹となる「安全」と「快適」を支えています。ステークホルダーに対して経済的な利益をもたらすだけでなく、誇りを感じてもらえる企業としてグローバルな成長を遂げてまいります。

パーパス・バリュー

Our Purpose
可能性を技術で「カタチ」に

Our Values
RESPECT 多様性を認めあう

IGNITE 自分事で考える

EXPLORE なぜを繰り返す

EXCEED できないをできるに

そして、夢を追い続ける

(2) 目標とする経営指標

持続的な成長を実現するための収益力の指標として売上高営業利益率を重視し、各セグメントにおいて利益率の向上に取り組んでおります。また、利益成長とあわせて資本効率の向上を目指しており、50%以上の自己資本比率を維持しながらROA、ROE、ROICなど資本効率指標の改善を図ります。

2026年3月期を最終年度とする中期経営計画(2023年4月1日~2026年3月31日)(以下、現3か年中期経営計画)においては、最終年度の目標値として、売上高営業利益率6.8%、ROA4.6%、ROE8%、ROIC6.5%を掲げております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題等

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、米国・中国等の景気動向や原材料・エネルギー価格の動向、中東・東欧での地政学リスク等、先行き不透明な状況が続いております。これに加え、国内を中心に人件費・物流費の上昇も見込まれております。このような環境の中、各事業の見通しは以下の通りです。

シール事業では、自動車向けについては、日系自動車メーカーによる自動車生産は全体としては堅調に推移するものの、電気自動車の急速な普及が進む中国や、東南アジア市場においては引き続き日系自動車メーカーの減速が見込まれております。一般産業機械向けについては、世界的な景気低迷により、建設機械を中心とした需要減の傾向が継続しております。事業全体を通じて外部環境の不透明感が強い状況が続くと見込まれるため、電気自動車等の新領域向けの製品や、中国系自動車メーカーへの拡販、適正価格に向けた価格改定活動等、収益性拡大の取り組みを進めてまいります。また、安定した品質・安定した製品供給体制を維持するとともに、自動車の電動化等の中長期的な事業環境の変化に対応するべく、新事業・新商品の開拓にも取り組んでまいります。

電子部品事業では、自動車向けについては、電気自動車の普及が想定より減速しているものの、市場の成長は継続すると見込んでおります。スマートフォン向けは、買い替えサイクルの長期化により需要は横ばいとなる見込みです。ハードディスクドライブ向けについては、市場は縮小傾向にあるものの、データセンター向けの需要は徐々に回復傾向にあります。引き続き、自動車向けをはじめとした比較的需要変動の少ない事業領域を拡大すること等を通じて変動の

影響を受けにくい体質作りを進めるとともに、世界各地で拡大していく電動車需要に対しては地産地消の考え方をもとにした最適地生産を推進してまいります。

その他事業では、特殊潤滑剤、事務機向け製品において、生産性の改善や品質・コスト面での競争力、および収益の向上に取り組んでまいります。

上記のとおり、各事業において収益拡大の取り組みを推進する一方で、今後ますます社会的な要請が高まることが見込まれる脱炭素をはじめとする環境課題への対応や、持続的な成長基盤構築に向けた人材への投資やD E & Iへの対応等、事業の持続可能性を確保するための投資も進めてまいります。

また、経営環境が今後もスピードを増して大きく変化していくことが見込まれる中、自らも変革することにより、中長期にわたる持続的な成長と企業価値の向上を実現できる事業基盤の構築を目指します。現3か年 中期経営計画においては、「変革基盤の構築」を基本方針として重点項目に取り組んでおります。

現3か年 中期経営計画の概要は以下のとおりです。

基本方針

「変革基盤の構築」を基本方針とし、絶えず変革し続けながら計画達成を目指します。

4つの重点取り組み項目

1．新たな成長ドライバーの創出

電動自動車（EV）向け製品の機能別開発・拡販、グリーンエネルギー関連の製品開発・拡販、半導体装置向け製品の拡販

2．グローバル成長への事業運営体制の整備

監査等委員会設置会社への移行検討、取締役会のダイバーシティ拡充等、データ利活用の拡大・迅速化、ESG項目への着実な取り組み

3．多様な人財を活かす基盤の構築

新人事制度導入、人材育成への投資、D E & Iへの取り組み

4．経営資源の最適運用

適正価格による受注の徹底、資本政策の実行（自己株式取得、DOE（株主資本配当率）に基づく配当、政策保有株式の売却）

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ共通

[N O K グループサステナビリティ基本方針]

N O K グループは、私たちのステークホルダーに経済的な利益をもたらすだけでなく、誇りを感じてもらえるような企業でありたいと願い、創業時から事業と共に社会への貢献に取り組んできました。

“可能性を技術で「カタチ」に”というパーパスには、まだ見ぬ可能性や多様性を研究開発と独自技術で生み出される製品によって「カタチ」にし、人々の安全で快適な暮らしの土台を支えたいという、私たちの志が込められています。

地球環境や社会の課題に真摯に向き合い、自社の有する価値を活用して、サステナブルな社会の実現を目指していきます。

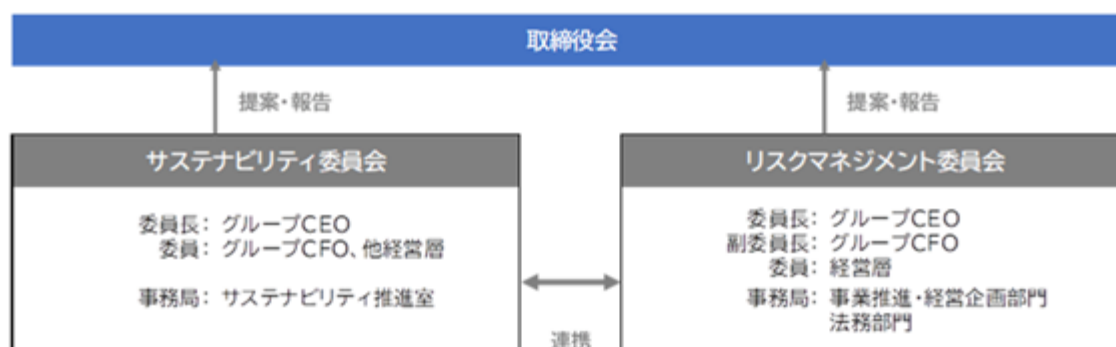
ガバナンス

当社グループのサステナビリティに関する議論を行い、方針・意思決定する組織として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。

サステナビリティ委員会は、委員長をグループCEO、委員をグループCFO、他経営層で構成され、サステナビリティ施策推進に関する議論及び方針・意思決定の他、経営の根幹にかかわる重要事項を議論、経営層での共有、更には審議をし、取締役会に提案・報告を行っています。

事務局はサステナビリティ推進室が担当し、定期開催します。(原則、月1回)

また、サステナビリティに関するリスクについては当社グループの経営上のリスクとも密接に関わることから、リスクマネジメント委員会と連携して対処しています。



リスク管理

当社グループは、グループ全体にかかわるリスク管理の基本方針や管理体制について「リスク管理規程」で定め、委員長をグループCEO、副委員長をグループCFO、委員を経営層で構成した「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループのリスク管理を推進しています。同委員会では、会社経営に影響を及ぼす可能性がある事業戦略リスクや損失発生リスクに関する事象・課題を審議するとともに、リスクマネジメントやコンプライアンスに関する方針の検討・決定を行っております。

詳細につきましては、「3 事業等のリスク」を参照してください。

戦略、 目標

当社は、創業90周年にあたる2031年に「売上高1兆円、営業利益率8%以上」とする目標を掲げました。これからの9カ年を3つに分け、段階的に目標を達成していくこととし、現3か年 中期経営計画を策定、「変革基盤の構築」を基本方針として重点項目に取り組んでおります。

経営環境が今後もスピードを増して大きく変化していくことが見込まれる中、自らも変革することにより、中長期にわたる持続的な成長と企業価値の向上を実現できる事業基盤の構築を目指します。

現3か年 中期経営計画の概要及び主な目標は以下のとおりです。

基本方針

「変革基盤の構築」を基本方針とし、絶えず変革し続けながら計画達成を目指します。

中期経営計画 (2023年度から3年ごとの3期) ・2023～25年度を「ホップ」、2026～28年度を「ステップ」、2029～31年度を「ジャンプ」と位置付け
・長期計画につながる定量目標を設定

中期経営計画(2023～2025年度)を実現するために必要な4つの改革

<p>新たな成長ドライバーの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> EV向け製品の機能別開発・拡販 グリーンエネルギー関連の製品開発・拡販 半導体装置向け製品の拡販 	<p>グローバル成長への事業運営体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会設置会社への移行検討 取締役会のダイバーシティ拡充等 データ利活用の拡大・迅速化 ESG項目への着実な取り組み 	<p>多様な人財を活かす基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 新人事制度導入 人材育成への投資 DE&Iへの取り組み 	<p>経営資源の最適運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正価格による受注の徹底 資本政策の実行
--	---	--	---

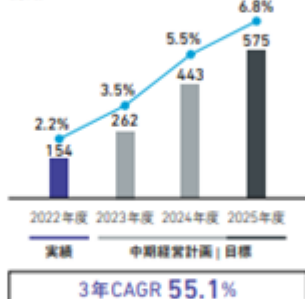
2023-2025年度 中期経営計画の主な目標

財務目標

連結売上高
(億円)



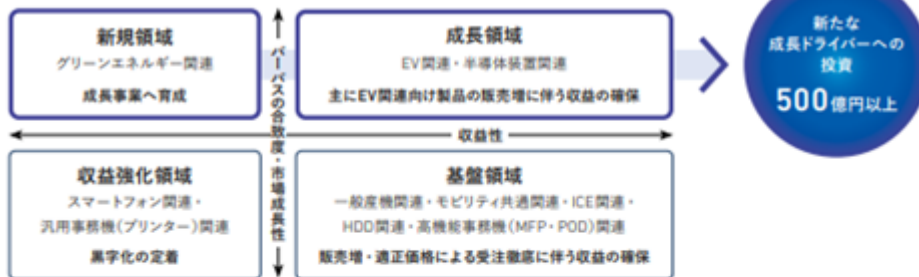
連結営業利益・率
(億円)



連結売上高は3年のCAGR(年平均成長率)6.0%を目指し、2025年度は8,450億円を目標にしました。営業利益では3年のCAGRが55.1%、2025年度は営業利益575億円を目標にしています。

新たな成長ドライバーの創出

2023年度からの3か年で、以下の4領域に1,600億円を投資します。そのうち、500億円以上を成長領域であるEV関連と半導体装置関連、新規領域のグリーンエネルギー関連に充てます。EVには主に新製品開発で対応し、グリーンエネルギーには燃料電池の開発等で培った高い技術力と品質を誇る既存の製品群をベースに参入し、成長領域にまで育てていきます。



人材活躍の基盤

多様な人材がその能力や特性を最大限に発揮することで、新たな企業価値が生まれます。社員一人ひとりが活躍できる基盤の構築に向け、さまざまな改革を行います。



中長期的な企業価値向上に影響を与える重要なサステナビリティ項目に対処するための取り組みについては、『統合報告書2024』で報告いたします。

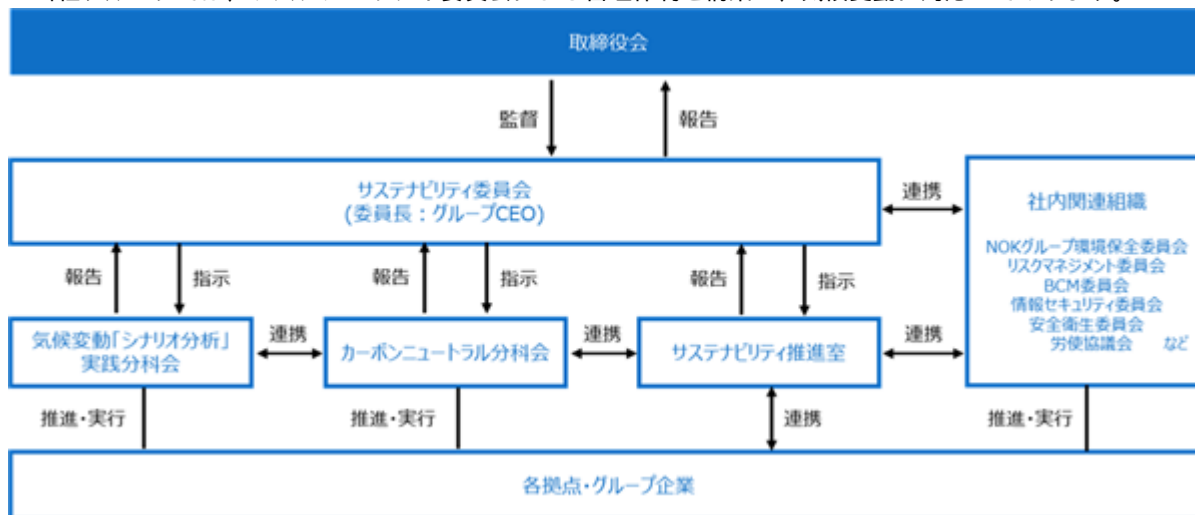
なお、「気候変動」及び「人的資本」については特に重要なサステナビリティ課題と認識し、取り組んでおります。詳細の取り組みは各項目をご参照ください。

(2) 気候変動

近年の世界的な脱炭素化の流れを受け、当社グループは2022年4月に、金融安定理事会（FSB）により設置されたTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、気候変動が及ぼす事業活動へのリスクや機会を把握し、事業戦略に反映させていくとともに積極的な情報開示を行い、企業価値の向上に努めます。

ガバナンス(気候変動)

当社グループでは、サステナビリティ委員会による管理体制を構築し、気候変動に対応しております。



a. 取締役会の監督

取締役会は、気候変動リスクや機会などサステナビリティに関する項目について、定期的にサステナビリティ委員会から報告を受け、承認、推進状況を監督しております。

b. サステナビリティ委員会

当社グループのサステナビリティに関する議論を行い、方針・意思決定する組織として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会は、サステナビリティ施策推進に関する議論及び方針・意思決定の他、経営の根幹にかかわる重要事項を議論、経営層での共有、更には審議をし、取締役会に提案・報告を行っています。

また、気候変動対応の専門的な組織としては、サステナビリティ委員会の下部に「気候変動シナリオ分析実践分科会」と「カーボンニュートラル分科会」を設置しています。気候変動シナリオ分析実践分科会では気候変動によって生じる影響試算、カーボンニュートラル分科会では具体的な気候変動対策を立案・推進しています。これらの分科会を中心に社内関連組織や各拠点・グループ会社と連携しながら、気候変動への取り組みを推進し、定期的にサステナビリティ委員会にて取り組み進捗を報告する体制となっております。

リスク管理

当社グループは、グループ全体にかかわるリスク管理の基本方針や管理体制について「リスク管理規程」で定め、当社グループのリスク管理を推進していく組織として、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

サステナビリティに関するリスクについては当社グループの経営上のリスクとも密接に関わることから、サステナビリティ委員会とリスクマネジメント委員会と連携して対処しています。

サステナビリティ委員会の下部組織である気候変動シナリオ分析実践分科会が社内関連組織と連携し、気候変動リスクや機会を抽出、事業影響への大きさや影響期間からそれらリスク・機会を識別します。識別した結果はサステナビリティ委員会に上程され、評価・審議の後、対応策の検討および事業戦略に反映されます。

戦略

気候変動は将来にわたって当社の事業に影響を及ぼす重要な経営課題と認識しています。その影響を評価し、気候変動対策を経営戦略に反映させるためTCFD提言に則ってシナリオ分析を実施しました。気候変動が及ぼす事業への影響は、国際エネルギー機関（IEA）などのデータを基に、4シナリオと2シナリオの2つのシナリオを定義し、NOKグループにおけるリスクと機会を評価しました。シナリオ分析の結果を踏まえ、NOKグループとして抽出されたリスク、機会への対応策を推進していきます。また、引き続きシナリオ分析を拡充し、その分析結果を事業戦略や経営計画に反映させることで、当社経営戦略のレジリエンス向上を図っていきます。

想定される世界	4°Cシナリオ	2°Cシナリオ
気温上昇	産業革命前と比較し、21世紀末までに世界の気温が4°C前後上昇する	産業革命前と比較し、21世紀末までに世界の気温上昇を2°C未満に抑える
政策／エネルギー	脱炭素政策は進まず、炭素税は未導入、再生可能エネルギー導入は限定的	炭素税が導入され、再生可能エネルギー比率も増加、それに伴い事業コストも増加
市場／原材料	自動車産業では電動化が穏やかに進むが、まだ内燃機関の車を中心	自動車産業では急速な電動化が進み、内燃機関の車は減少
	穏やかな電動化に伴い資源原料価格は徐々に上昇	再生可能エネルギーや低環境負荷に関連する市場は拡大、デジタル化の加速によりロボットや半導体市場も拡大、それら市場の拡大に伴い資源原料価格は4°Cシナリオよりもさらに高騰
物理リスク	気温上昇により洪水・台風被害が増加、工場稼働やサプライチェーンに影響	気温上昇により洪水、台風被害は生じるが、4°Cシナリオよりも影響は小さい

対象期間：2030年 対象範囲：連結
 参照シナリオ：IEA 2DS、IEA SDS、IEA STEPS、RCP2.6、RCP4.5、RCP6.0、RCP8.5など

< リスクと機会 >

a . 物理的リスクと対応

NOKグループの生産拠点の9割以上が日本を含むアジア圏に位置し、AQUEDUCTの洪水（河川、沿岸）リスク評価において、全拠点76拠点のうち8拠点が高リスクと評価されています。今後、気候変動が深刻化することでアジア圏の洪水や台風被害の規模や頻度が大きくなることが想定されており、現状の高リスク拠点だけでなくNOK全拠点において操業ならびに上流、下流のサプライチェーンにマイナスの影響を与えるリスクがあります。そのリスクへの対応として、各拠点の自然災害によるハザードリスク評価を行い、拠点ごとの洪水リスクに合わせ、中長期的（5年以上）に、止水などの災害対策を実施しています。また、リスクに応じた原材料、製品在庫の確保を行い、上流、下流のサプライチェーンへの影響低減を図っています。

AQUEDUCT：世界資源研究所（WRI）が発表した水リスク評価ツール。「水の量」「水の質」「規制」「評判」などの水リスクを世界地図情報として提供しています。

b . 移行リスクと対応

NOKグループは、シーリングテクノロジーによって、油状・液状・ガス状などさまざまな形態の物質が外に漏れ出さないようにする製品を主力としています。その代表的な製品であるオイルシールは過去から自動車の内燃機関に多数採用されてきました。気候変動緩和を目的とした低炭素社会への移行がEVシフトを加速させることで、内燃機関向けのオイルシールの販売が減少するリスクを想定しています。その対応策として、NOKグループでは電動車の電装ユニット、バッテリー向けのシール製品やフレキシブルプリント基板（FPC）など低炭素社会において成長が見込まれる分野の製品開発・拡販を進めています。

また、世界的な脱炭素の潮流は、各国で炭素税に関する規制の制定・強化が実施される可能性があります。NOKグループのCO2排出量のほとんどは電力由来によるものであり、NOKグループが直接排出するCO2排出量への課税のほか、電力費用に炭素税が課されることで、事業コストが増加する懸念があります。そこでNOKグループでは、CO2排出量削減の取り組みを強化することを目的に2030年のCO2排出量削減目標を2018年度対比で国内総量50%削減、海外原単位30%削減まで引き上げました。太陽光発電など、すぐに導入可能な技術や製品の能力を確認しつつ、今後、世の中に出てくる新しい技術や施策も吟味・試行しながら、削減目標を実現するための投資を計画していきます。

●グループ共通 ●シール部門 ●電子部品部門

影響項目	リスク	機会	対応策
市場	<ul style="list-style-type: none"> ●電動車の拡大による内燃機関用途の従来製品の販売減少 ●環境対応遅れによる市場競争力の低下(価格、顧客購買力計) 	<ul style="list-style-type: none"> ●電動化に伴う制御・電装ユニット、電子部品の需要増加 ●カーボンニュートラルに伴う低炭素、長寿命製品の拡大機会の増加 ●再生可能エネルギー、半導体、省人化・省力化(ロボットなど)関連市場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●電動車(EV・FCV市場)/成長産業(再生可能エネルギー、半導体など)への拡大 ●電動車の電装ユニット、バッテリー用のシール製品、新規開発製品の拡大機会の増加 ●低環境負荷製品開発と拡大(低炭素/長寿命/高耐久/バイオ系原料など) ●電動車用バッテリー向けFPCの開発・拡大 ●再生可能エネルギー用蓄電池市場への拡大 ●電動車用インフラ(充電ステーション)市場の開拓
原材料	<ul style="list-style-type: none"> ●原材料への炭素税課税による調達コストの増加 ●需給変化による原材料高騰グループ共通 	<ul style="list-style-type: none"> ●リサイクルなど資源有効活用による原料コスト減 ●サプライチェーンの効率化によるコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●原材料の需給予測監視、調達コストと価格の最適化(シール部門：ゴム原料および鉄鋼材料など/電子部品部門：銅など) ●省材工法開発戦略(多量まり向上) ●再生原料拡大・製品リサイクルの検討
炭素価格	<ul style="list-style-type: none"> ●炭素税による事業コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ●製造効率化、省エネ施策の促進(省エネでオペレーションUP) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「NOK Twin Green Plan 2030」目標値の見直し ●社内カーボンプライシングの導入 ●低エネルギー材料/工法の新規開発
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ●電力需要、電源構成変化によるエネルギー調達コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ●電力供給会社の競争激化 ●公的助成などを活用した自社再生可能エネルギー電源の導入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●電力調達ノースの最適化 ●太陽光発電など再生可能エネルギーの導入
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ●環境取り組み不足による企業評価値の悪化 ●投資家の判断基準化への懸念 	<ul style="list-style-type: none"> ●外部評価向上によるESG投資の呼び込み 	<ul style="list-style-type: none"> ●ESGフレームワークに則った企業情報の積極的開示
災害	<ul style="list-style-type: none"> ●災害によるサプライチェーンの途絶 ●自社工場の操業停止、保管在庫の損害 	—	<ul style="list-style-type: none"> ●各拠点ハザードリスク評価と台風・災害(止水)対策実施 ●リスクに応じた在庫の確保

指標と目標

NOKグループでは気候変動への対策として「NOK Twin Green Plan 2030」を策定し、CO₂排出量削減と次世代エコ技術の開発を進めてきました。今回、TCFDのシナリオ分析結果を基に、気候変動への対策を強化するため、「NOK Twin Green Plan 2030」で設定したCO₂排出量削減目標を見直しました。2050年カーボンニュートラル達成を目指し、気候変動への取り組みを進めていくとともに、今後もシナリオ分析の結果や社会情勢を踏まえ、随時目標の見直しを検討していきます。

[目標]

2050年 カーボンニュートラル達成を目指す

2030年 NOK連結国内 CO₂排出量50%削減(2018年対比)

NOK連結海外 CO₂排出量原単位30%削減(2018年対比)

(3) 人的資本に関する取り組み

当社では、現3か年 中期経営計画期間中に、「多様な人材を活かす基盤の構築」に取り組んでいます。重点取り組み項目として、新人事制度導入、人材育成への投資、D E & I への取り組みを推進します。

a. 新人事制度導入

一人ひとりが主体性やチャレンジ意欲を持ち会社への貢献と自身の成長を実感できること、貢献と処遇の連動の強化、多様な働き方の支援を柱とする人事制度を管理職に対して2024年4月に導入しました。一般社員に対しては2024年10月導入に向けて推進しています。

また、今後増加が見込まれる再雇用従業員の更なる活躍推進を目的に再雇用制度の見直しを行っています。2025年度に新たな再雇用制度の導入に向けて検討を進めています。

b. 人材育成への投資

人材育成の基本理念を「職場が人を育て、人が職場を育てる」、ビジョンを「仕事に誇りを持ち、互いを尊重しあう人材の育成」として、人材育成への投資に取り組んでおります。人材の資質・能力に応じた公平な育成機会を提供し、キャリア自律と多様性のある組織を構築するために、タレントマネジメントシステムの構築や、選抜型の次世代リーダー育成、D X 人材育成など自主性を尊重した様々な学習機会を拡充してまいります。

c. D E & I への取り組み

多様な人材が能力を発揮できる制度や組織風土への変革を行うために、女性をメンバーとするイニシアチブグループを立ち上げて活動を行っています。2023年度は、それぞれの価値観の違いや個性への気付き、社内コミュニケーションの活性化を目的にさまざまな施策のトライアルを実施しました。今後も経営陣との直接対話を重ねてさまざまな施策を検討・推進します。

制度面では、フレックスタイム制度、在宅勤務制度の更なる拡充を行い、新たに転勤を一時的に猶予する制度を取り入れるなど、多様な人材が仕事と私生活の調和を図り更に能力を発揮できる環境整備を行いました。

d. 指標及び目標

当社がグローバルで成長していくには多様な視点や発想を持つ人材の活躍が不可欠ですが、特に日本国内において、女性管理職数が少ないという課題があります。また、キャリア志向に関する調査の結果、リーダーや専門職へのキャリアを志向する女性の割合が少ないという結果が出ています。女性従業員それぞれの能力・意欲に応じた職域の拡大・職掌の転換、キャリア形成に関する教育の実施、また、2024年度に導入する新人事制度で、複数のキャリアコースを設けて個々の強みを活かした自律的なキャリア形成を支援することで、これらの指標の目標達成を目指します。

また、2022年度よりエンゲージメントサーベイを定期的実施しています。現3か年 中期経営計画中のエンゲージメントの目標スコアを定め、エンゲージメント向上に向けた取り組みを進めます。2024年度は重点項目を定めてその向上に取り組めます。

	2022年度末 (実績)	2023年度末 (実績)	2025年度末 (目標)	2031年度末 (目標)
女性管理職数	11名	17名	20名	50名

N O K 単体及び主要な国内グループ会社

	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2025年度 (目標)	2031年度 (目標)
リーダーや専門職へのキャリアを志向する女性の割合	20%	23%	30%	50%
エンゲージメントスコア	65	66	72	-

N O K 単体

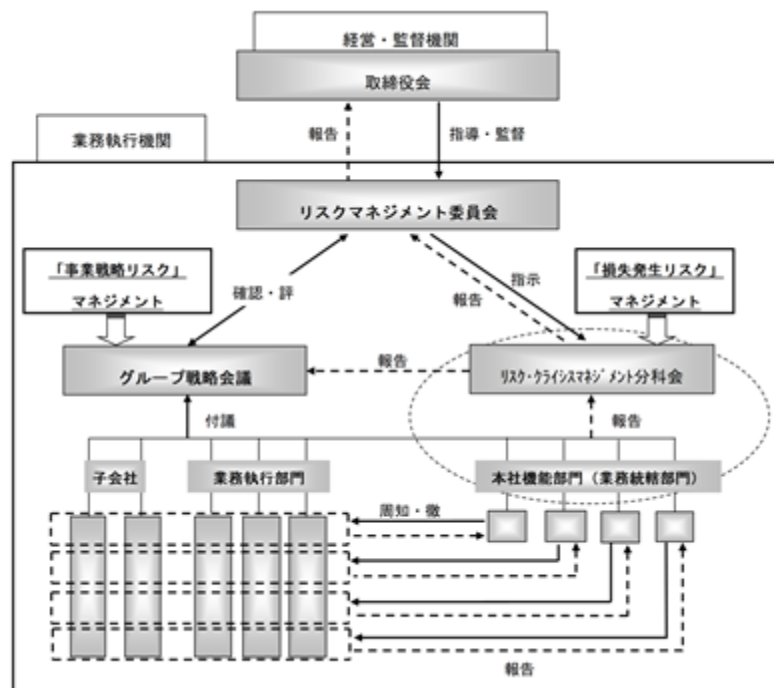
3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2024年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

当社では、グループ全体に関わるリスク管理の基本方針や管理体制について「リスク管理規程」で定め、その規定に基づき、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、グループのリスク管理を推進しています。当社の考える、会社経営に影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクには、企業価値向上のためリスクとのバランスを図りつつリターンの最大化を図っていく「事業戦略リスク」と、企業価値の維持のためにその発生防止もしくは発生確率・損失の極小化を図るべき「損失発生リスク」があると考えています。更に前者の「事業戦略リスク」は、戦略リスク・投資リスク・市場リスクに区分し、後者の「損失発生リスク」は、法的リスク・カントリーリスク・災害リスク・信用リスクに区分してリスクマネジメントを実施しています。

「事業戦略リスク」については、リスクマネジメント委員会において、グループにおける事業の推進、新規案件等でのリスクを洗い出し、グループの経営戦略を検討する会議にて、最大のリターンが適時・適切に得られるよう具体的な対応策の審議を行なっています。「損失発生リスク」については、リスクマネジメント委員会の分科会として「リスク・クライシスマネジメント分科会」を設置し、定期的にグループの当該リスクの洗い出し、分析、発生頻度(時期)や損失規模(損害額)を想定したリスクレベル評価による定量化を行ない、その重要性・緊急性を考慮し優先順位を付けて課題・対応策の検討を行なっています。

N O Kグループ リスクマネジメント体制(当連結会計年度末現在)



(1) 事業戦略リスク

戦略リスク

a. 顧客の業績への依存について

当社グループでは、シール製品及び電子機器部品の製造・販売が事業の大部分を占めており、これらの分野においては国内外の主要な自動車メーカー、建機メーカー、及び電子機器メーカー等を主な得意先としております。これらの顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や予期しない契約の変更等、当社グループにて管理できない要因により影響を受ける可能性があります。このような顧客への売上減少により当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。当社グループではバランスの取れた顧客構成を志向し、当該顧客企業への売上減少のリスクが最小限となるよう努めております。

b. 他企業との提携について

当社グループは、事業を展開する上で、他社と様々な提携活動を行っておりますが、提携先固有の事情による提携の解消等、当社グループで管理できない要因により業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

とりわけ、当社は1960年よりフロイデンベルグ社（以下同社）との間で、資本及び技術提携を行っており、当社グループの事業展開において、同社（グループ企業含む）は、パートナー企業として重要な位置付けを有しております。

現在同社は、投資会社であるフロイデンベルグ・エス・エーを通じて当社発行済株式の25.1%を保有する筆頭株主であり、1960年の提携以降、同社との関係は継続しております。今後においても、同社との提携関係は安定的に継続していくものと当社グループは認識しておりますが、同社との提携関係又は同社の事業戦略等に変化が生じた場合においては、当社グループの事業に対して影響を及ぼす可能性があります。

投資リスク

a. 需要動向の変化による影響について

当社グループの主要製品であるオイルシール等については、主に内燃機関（エンジン）に用いられるものでありますが、近年においては燃料電池自動車、及び電気自動車も市場投入されております。そのため当社グループでは将来の普及に備え、燃料電池自動車や電気自動車に搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、現時点において将来、燃料電池自動車、及び電気自動車の普及が当社グループの業績及び財務状況に与える影響を見通すことは困難であります。

また、自動車、建機、電子機器製品、及び事務機のコモディティ化の流れの中で、新興国等での現地メーカーの台頭もあり、今後より一層の競争激化とそれに起因する価格下落が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

市場リスク

a. 為替変動の影響について

当社グループの当期連結売上高に占める海外売上高比率は約7割であり、各地域における為替動向が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。このため為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではないため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動の影響を受ける可能性があります。

b. 金利変動の影響について

当社グループは、資金需要、調達手段、及び金融情勢を勘案し資金調達をしておりますが、金融情勢の変化により調達金利が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c. 株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社が保有する投資有価証券の評価額、及び当社グループの年金資産の運用状況に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、投資有価証券の評価損が発生する可能性、及び年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

d. 原材料の価格変動について

当社グループの製品の主要原材料である鋼板・合成ゴム・銅箔・樹脂フィルム・金等の価格は、需給動向等により変動しております。これら原材料価格の変動が即座に製品価格に反映されとは限らないため、原材料価格の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。原材料価格変動の状況を鑑み、当社グループでは原材料を安定且つ継続的に供給いただける事業パートナーを国内に限らず広く世界中に求めております。

(2) 損失発生リスク

「損失発生リスク」については、会社経営に重大な影響を及ぼす可能性のある危機の種類、及びそれを発生させる原因に基づき下記の通り区分を行っております。

< 会社経営に重大な影響を及ぼす可能性がある危機・リスク区分 >

危機の種類	原因	リスク区分
操業停止	火災・爆発	・ 災害リスク ・ 信用リスク ・ カントリーリスク
	自然災害（地震・水害・火山噴火等）	
	病気（新型コロナウイルス、新型インフルエンザ、SARS等）	
	材料供給停止	
	サイバー攻撃	
	不法な業務妨害	
	ライフライン途絶	
法令違反等の発生	司法（犯罪・利益供与等）	・ 法的リスク ・ 信用リスク
	税務（税法違反等）	
	会社法・金融商品取引法（株主代表訴訟等）	
	環境（汚染等）	
	労働法（労基法違反・セクハラ等）	
従業員の死亡、重大な障害の発生、又はその恐れがある場合	労働災害	・ 災害リスク ・ カントリーリスク
	交通事故	
	自然災害（地震・水害・火山噴火等）	
	火災・爆発	
	海外での戦争・暴動・テロ・誘拐等	
訴訟		・ 法的リスク
その他会社経営に重大な影響を及ぼす事項	重要な機密情報の紛失・漏洩	・ 信用リスク
	重大な品質問題	・ 信用リスク
	その他	・ 各種リスク

各本社機能部門（業務統括部門）は、想定される各リスクの評価について、予防対策を行なう前の素のリスクのことを「固有リスク」として、発生頻度を1年あたりの平均発生回数をもとに4段階で評点化し、それに損失規模を1回あたりの損害金額（直接の経済的損失額）をもとに5段階で評点化したものを乗じて算出しています。また、予防対策（ソフト面・ハード面）、保険・その他のヘッジについて有効性の評価（4段階にて評点化）を行ない、「固有リスク」からそれを除いたものを対策後の「残余リスク」1として定量評価を実施しています。この「固有リスク」と「残余リスク」の評点を踏まえ重要性・緊急性を考慮し、抑え込みたいリスク項目に優先順位付けを行ない、重要なリスクについては各部門にてリスク管理項目に掲げて対策を実施しています。また、定期的に各リスク項目の評価を行ない、管理項目および対策内容の見直しを実施し、継続的にリスク管理を行なっております。

（注） 1：残余リスク = 固有リスク（発生頻度×損失規模） - 対策の有効性

各区分における重要なリスクが現実化し損失が発生する可能性、ならびに現在実施している予防対策・リスクヘッジは以下の通りです。

法的リスク

a. 法的規制等の影響について

当社グループは、事業を展開する各国において様々な法規制の適用を受けております。法令に準じた社内規程やマニュアルの整備、各種教育によるコンプライアンス意識の醸成・周知徹底、外部専門家との連携体制の構築を図っておりますが、将来においてこれらの法規制が改正・強化された場合、新たな規制を遵守するために発生する追加コストの負担は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b. 訴訟その他の法的手続にかかわるリスクについて

当社グループが、各国で事業を遂行する上で、グループ内部統制の体制の整備、外部専門家との連携体制の構築、各種保険への加入等によるリスクヘッジを行なっておりますが、訴訟や規制当局による措置その他の法的手続の当事者となる可能性があります。これらの法的手続の結果、当社グループに対して金銭的な賦課や事業遂行に関する制約が課された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c. 知的財産権侵害の影響について

当社グループは、特許権その他の知的財産権の取得により自社の保有技術を保護すると共に、第三者の知的財産権に対する侵害の予防にも注意を払っております。しかし、国情の相違等から当社グループの知的財産権の保護が十分に得られず販売減少や訴訟費用が発生した場合や、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害したために販売中止や賠償金支払が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

d. 環境規制が及ぼす影響について

当社グループは、各拠点における環境関連法令を遵守し、かつ顧客からの環境に関わる要請に対応するために必要な処置を講じておりますが、将来において法令や顧客要請が強化される、環境責任が発生する、事業活動が制約を受ける等の可能性があります。その対応の費用が多額となる場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

a. 政治経済情勢について

当社グループは、日本、北米、欧州、中国、その他アジア諸国等において事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の政治情勢や経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

災害リスク

a. 自然災害等について

当社グループは、地震・台風・洪水・火山の噴火等の自然災害や火災等の事故の発生により、当社グループの生産活動や物流活動に支障をきたす事態に備えて、生産拠点の分散化や安全対策を行い事業継続のためにリスクの最小化に努めており、また各種保険の加入等によりリスクヘッジを行っております。しかしながら、これらの事態の発生を完全に防止または軽減することができない可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b. 感染症等について

当社グループは、感染症等のパンデミックによる生産活動や物流活動に支障をきたす事態に備えて、生産拠点の分散化や安全対策を行い事業継続のためにリスクの最小化に努めております。

その中でも、2020年の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大以降、対応マニュアルの策定、在宅勤務や時差出勤等の実施、リモートワークツール等の活用により業務を継続できる環境を確保する等、各種対策を講じて新型コロナウイルス感染症の影響の極小化を図っています。国での感染症法上の扱いが見直される等、徐々に収束に向かう兆候は見られますが、今後の状況により再び感染拡大または長期化した場合は、当社グループを取巻く経済環境または事業環境が悪化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスク

a. 情報流出の影響について

当社グループは、事業を遂行する上で、技術情報や個人情報等の機密情報を有しております。これらの情報の外部流出防止のため社内体制・手続を構築しておりますが、予期せぬ事態により情報が外部に流出した場合、社会的信用の低下や賠償金支払等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b. サイバー攻撃等の影響について

当社グループは、悪意のあるサイバー攻撃等による、操業停止、重要データの喪失、情報漏洩に対して、外部機関等を活用した調査・予防措置を実施しておりますが、未知の方法のサイバー攻撃により操業に影響を及ぼす可能性があります。

c. 製品の品質問題が及ぼす影響について

当社グループは、各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、予測できない原因による製品の品質不具合の発生を皆無にすることは困難であります。万が一一大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合が発生した場合、多大な対応コストや社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、各リスクに対する上記の予防対策にもかかわらず、顕在化された「損失発生リスク」が会社経営に重大な影響を及ぼす緊急事態が発生した場合は、直ちに緊急対策本部を設置しグループ全体で迅速に対応を行うことにより、可能な限り事業継続を図り、顧客等のステークホルダーへの影響を最小化することに努めています。

また、当社グループの事業の継続に障害となる事象（災害リスク）が発生した場合に、事業継続を確実にすると共に事業継続活動を継続的、かつ効果的に推進するための「事業継続マネジメントシステム」を構築し、その推進機関である「NOKグループBCM委員会」を設置して、事業継続計画（BCP）の立案、及び事業継続マネジメント（BCM）活動を推進しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染に関する行動規制が緩和され、経済活動の正常化が進みました。しかしながら、米国・中国等の景気動向や原材料・エネルギー価格動向に加え、中東や東欧での地政学リスク等、先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界は、半導体等の部品供給不足の解消が進み、グローバルで生産台数が増加しました。最大市場である中国では、電気自動車の需要が拡大しています。

電子機器業界は、スマートフォンの需要は第3四半期連結会計期間以降、やや持ち直しが見られますが、減少傾向が継続しています。また、ハードディスクドライブについても、市況の落ち込みの継続により需要が減少しました。

このような環境の中、当社の当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、952,379百万円となり、前連結会計年度末対比で89,628百万円の増加となりました。これは主に、政策保有株式の売却により現金及び預金が増加したことと、保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は、313,377百万円となり、前連結会計年度末対比27,973百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債が減少したものの、買掛金、未払法人税等と繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末対比61,655百万円増の639,001百万円となり、自己資本比率は61.5%となりました。これは主に、配当の支払はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等で利益剰余金が増加したことや為替相場の変動に伴い為替換算調整勘定が増加したこと、割引率の上昇に伴い退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。

b. 経営成績

当社の経営成績は以下のとおりであります。

シール事業においては、自動車向けは、生産台数の増加に伴い、国内を中心に販売が増加しました。一般産業機械向けは、中国での不動産不況をはじめとした世界的な景気低迷が長期化し、建設機械向けを中心に販売が減少しました。

その結果、売上高は362,605百万円（前年同期比4.5%の増収）となりました。営業利益は、売上高の増加により、23,314百万円（前年同期比30.4%の増益）となりました。

電子部品事業においては、スマートフォン向けの販売が第3四半期連結会計期間以降、前期対比で増加したことと、車載バッテリー用途を中心に自動車向けの販売が増加したほか、為替影響による押し上げ効果がありました。

その結果、売上高は、359,834百万円（前年同期比7.6%の増収）となりました。営業損失は、売上高の増加により、1,023百万円（前年同期は3,712百万円の営業損失）となりました。

その他事業においては、事務機向け製品の需要の減少等により、販売が減少しました。

その結果、売上高は28,062百万円（前年同期比1.1%の減収）となりました。営業利益は626百万円（前年同期比47.8%の減益）となりました。

以上の結果、当社グループの経営成績は、売上高は750,502百万円（前年同期比5.7%の増収）、営業利益は22,912百万円（前年同期比49.0%の増益）、経常利益は40,285百万円（前年同期比51.7%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は31,602百万円（前年同期比137.2%の増益）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ32,139百万円増加し136,256百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、89,153百万円（前年同期比93.7%の増加）となりました。これは、非資金取引である減価償却費と税金等調整前当期純利益を計上したことが主たる要因です。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、29,722百万円（前年同期比15.5%の減少）となりました。これは、保有株式の売却があったものの、有形固定資産を取得したことが主たる要因です。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、使用した資金は、34,038百万円（前年同期比58.8%の増加）となりました。これは、自己株式の取得と配当金の支払が主たる要因です。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
シール事業	360,836	103.8
電子部品事業	359,807	106.8
その他事業	28,046	99.8
合計	748,689	105.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記中には商品仕入高を含んでおりますが、当社グループにおいては仕入販売事業の事業規模には金額的重要性はありません。

b.受注実績

当社グループは、主として得意先より生産計画の内示を受け、それに基づく見込み生産を行っているため記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
シール事業	362,605	104.5
電子部品事業	359,834	107.6
その他事業	28,062	98.9
合計	750,502	105.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Apple Inc.	108,397	15.3	112,927	15.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における当社グループの状況は、新型コロナウイルス感染に関する行動規制が緩和され、経済活動の正常化が進み、売上高は前年比増収となりました。

シール事業は日本を中心に伸長した一方、電子部品事業は残念ながら期初に目指した黒字転換は先送りとなってしまうましたが赤字幅を縮小し、営業損益は前年対比で増益となりました。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

シール事業におきましては、一般産業機械向けは、中国での不動産不況をはじめとした世界的な景気低迷が長期化し、建設機械向けを中心に販売が減少しましたが、自動車向け製品は、生産台数の増加に伴い、国内を中心に販売が増加し、前年同期比で増収となりました。営業利益は、売上高の増加により、前年同期比で増益となりました。

電気自動車等の新領域向けの製品や、中国系自動車メーカーへの拡販、適正価格に向けた価格改定活動等、収益性拡大の取り組みを進めてまいります。

電子部品事業におきましては、スマートフォン向けの販売が第3四半期連結会計期間以降、前期対比で増加したこと、車載バッテリー用途を中心に自動車向けの販売が増加したほか、為替影響による押し上げ効果があり、売上高は前年同期比で増収となりました。営業損失については、売上高の増加により、前年同期比で赤字幅は縮小しました。

引き続き、自動車向けをはじめとした比較的季節による需要変動の少ない事業領域を拡大すること等を通じて変動の影響を受けにくい体質作りを進めるとともに、世界各地で拡大していく電動車需要に対しては地産地消の考え方をもとにした最適地生産を推進し、黒字転換を目指します。

また、当社では引き続き新商品・新事業創出について力を入れております。当期は、精密樹脂製品を製造販売する株式会社エスターへの買収を実行いたしました。エスター社は、高品質が要求される電気自動車(EV)用車載バッテリー市場で、リチウムイオンバッテリー用の樹脂ガスケット製品が高い評価を受け、大手EVメーカーに採用されております。NOKが強みを持つゴムを使用したシール製品、車載バッテリー向けフレキシブルプリント基板(FPC)といった製品群にエスターの樹脂製品が加わることで、より幅広いニーズに対応したEV関連製品群の拡充を目指します。

また、シール事業、電子部品事業それぞれにおいて、主要製品と樹脂の組み合わせなどエスターの精密樹脂成形技術を活かした新製品の開発を通じて、さらなる事業基盤の強化を図ります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」で述べましたとおり、以下が主なものとなります。

- a. 顧客の業績への依存
- b. 他企業との提携
- c. 需要動向の変化による影響
- d. 為替変動の影響
- e. 金利変動の影響
- f. 株式市場の動向による影響
- g. 原材料の価格変動
- h. 法的規制等の影響
- i. 訴訟その他の法的手続にかかわるリスク
- j. 知的財産権侵害の影響
- k. 環境規制が及ぼす影響
- l. 政治経済情勢による影響
- m. 自然災害等による影響
- n. 感染症等による影響
- o. 情報流出の影響
- p. サイバー攻撃等の影響
- q. 製品の品質問題が及ぼす影響

当社グループでは、現3か年 中期経営計画にて、「新たな成長ドライバーの創出」、「グローバル成長への事業運営体制の整備」、「多様な人財を活かす基盤の構築」そして「経営資源の最適運用」を4つの重点取り組み事項として掲げております。当連結会計年度では、この重点取り組み事項を着実に進めることができました。引き続き重点取り組み事項に関する施策を継続的に実施し、現3か年 中期経営計画の達成及び当社グループが持続的に成長発展していけるよう、取り組んでまいります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

現3か年 中期経営計画で掲げている計数目標は下記のとおりです。

主要計数項目

項目	2024年3月期実績	2026年3月期目標
売上高	7,505億円	8,450億円
営業利益	229億円	575億円
営業利益率	3.1%	6.8%
R O I C	2.6%	6.5%
R O A	3.5%	4.6%
自己資本比率	61.5%	57.6%
R O E	5.7%	8.0%

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 契約債務

2024年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	56,593	56,593	-	-	-
長期借入金	18,871	-	14,206	4,665	-
リース債務	2,910	683	1,065	410	751

c. 財務政策

財務政策としては、良好な財務体質と資本効率を両立しつつ、企業価値向上のために経営資源を配分することを基本方針としており、50%以上の自己資本比率を維持しながらROA、ROE、ROICなど資本効率指標の改善を図ります。現3か年中期経営計画においては、最終年度である2026年3月期の目標値として、ROA4.6%、ROE8%、ROIC6.5%を掲げております。

経営資源の配分については、安定的な経営に必要な手元現預金水準を維持しつつ、設備投資等、企業価値向上に資する経営資源の配分に努めます。

設備投資等は、将来にわたり長期安定的な利益を生み出すため、新商品・新事業創出への対応や、付加価値の内部取り込みといった目的の投資の他、品質向上及び省人化の投資、また計画的な設備の老朽化更新といった投資が主な内容となっております。

各年度の設備投資額はフリーキャッシュ・フロー黒字の範囲内を原則とし、十分な水準の手元流動性を確保するよう努めておりますが、不足する運転資金、設備投資資金については金融機関からの借入により調達しています。

株主還元につきましては、2023年度～2025年度の3か年で総額675億円を下限とした株主還元(自己株式の取得、配当)を実施いたしますが、中長期的な業績に対応して一定水準の安定した配当を継続することが大切であると考えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)が締結している重要な契約は次のとおりであります。

提出会社

技術提携契約

相手先	国名	内容	契約日
フロイデンベルグ社	ドイツ 連邦共和国	オイルシール、Oリング等のシール製品及びそれに関連する技術の共同開発	2017年12月21日

合併契約

相手先	国名	内容	合併会社名	契約日
フロイデンベルグ社	ドイツ 連邦共和国	米国子会社(NOK Inc.)とフロイデンベルグ社の米国子会社によるオイルシール、Oリング等のシール製品並びに関連製品事業の合併	フロイデンベルグ NOK ジェネラルパートナーシップ	1989年3月23日

6【研究開発活動】

当社グループは、当社及び連結子会社の各技術部門を中心に、相互連携を図りながら、担当分野に係る新技術・新製品等の開発活動を進めております。当連結会計年度の研究開発費の総額は、10,839百万円となっており、セグメント別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) シール事業

「環境」、「安全」及び「自動運転」対応を重点として、継続的に技術・製品開発を進めております。

環境関連では、低摩擦損失による省エネルギー効果に寄与する製品、電気自動車（BEV）・ハイブリッド（HEV）・燃料電池自動車（FCV）向けにクリーンな社会に貢献する製品の開発を進めております。

安全や自動運転対応では、自動車制動関連の製品や電子部品との複合等による高付加価値製品の開発に取り組んでおります。

オイルシール製品では、カーボンニュートラル社会の実現と、サステナブルな未来に向け、水素関連シールの開発や、オイルシールの低フリクション技術応用により、e-Mobility、ロボット用減速機をはじめ、建機・農機用シールの長寿命化など、環境負荷低減に向けた取り組みを進めております。

ラバーオンリー製品では、CV/BEV/HEV/FCVの各種ニーズにお応えし、低燃費、寿命向上、難燃性等、お客様の機能向上につながる製品開発を進め、カーボンニュートラルに対する貢献を目指しております。さらに、環境にやさしいエアコン用自然冷媒に対応したOリング材料をラインナップし、環境に配慮した製品開発を進めております。

樹脂加工品では、自動車用自動変速機の回転軸用シールリングで、アイドリングストップ車に対応した低リークシールリング“CS-Ring”を開発し、従来品対比で最大80%の低リーク効果がある製品を市場投入しております。低リークに加えて低トルクの仕様開発も進めており、更なる省燃費・省電費に貢献するシールの開発を進めております。また、電動ユニット向けに放熱をサポートする絶縁・高熱伝導樹脂部品の製品開発を進めております。

材料では、環境にやさしいバイオマス材の製品適用を進めており、一般道や高速道路などで使用されるNOKのラバーボール「ポストコーン」にバイオマスタイプを開発し、販売を開始しました。

新商品関連では、BEV/HEV/FCVに代表されるエコカーのニーズに対し、従来のシール製品群に加え、電子機器や電動ユニット向けにFPC一体シール部品、および放熱をサポートする熱伝導性部品の販売拡大を推進中です。また、水素社会への取り組みとして、水電解装置の電解槽用のガスケット開発も進めております。

今後自動運転への発展が期待されている先進運転支援システム（ADAS）では、ドライバモニタリング技術が必要とされており、我々の開発した生体信号を取得できるドライなゴム電極は心電、筋電位、脳波等のモニタリングを簡便化させ、「安全」に関わる運転者の状態検知への利用が期待されています。

自動車以外の分野では、「高齢化」「環境・エネルギー」「情報通信」「ライフサイエンス」に関わる社会課題に注目しており、高齢者のQOLを向上するソリューションや、医療・バイオ分野に向けた解析評価用のデバイスなど、より付加価値の高い製品開発を進めております。

化学成品関係では、環境負荷の低減に対応した素材の開発や、機能性化学製品の開発とそれらの新規製造法を検討するとともに、生産プロセス面からも資源・省エネルギーや環境に配慮した商品開発を推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は8,736百万円であります。

(2) 電子部品事業

成長電子市場である、自動車・小型携帯電子機器・GX・ビューティー&ウェルネスの各分野に向けたフレキシブル配線板（以下FPC）の新商品開発を推進しております。

自動車分野向けには、電動車両の拡大に合わせた商品開発を積極的に推進しています。特に、BEV、PHEV、HEV向けの駆動用バッテリーに焦点を当て、電圧監視FPCおよびそのモジュール製品の開発を行っています。これらの製品は、欧州やアジアに続き国内でも本格的な生産が行われており、バッテリーの大型化や需要増に対応するための製品開発と生産設備の改良に取り組んでいます。

バッテリー用途以外の商品開発としては、低消費電力の薄型FPC製ヒーターの量産や、自動運転に使用されるLiDAR向けの耐油性、低湿度透過、電磁波シールドの機能を付与したFPC一体ガスケットの量産を行っています。これらの製品は、今後の拡大が期待されており、高機能化に向けた開発を進めています。

新しい取り組みとして、電動車両に不可欠なパワーデバイス向けのFPCの開発にも取り組んでいます。従来のFPC材料では満足できない高温環境・高電圧・大電流の要求に対応するため、高耐熱・高耐電圧、大電流用のFPC材料の開発を進め、次世代パワーデバイスユニットの開発に貢献しています。

小型携帯電子機器分野については、5Gにより高速・大容量通信が開始されたことから高周波FPCを商品化しています。これは、5G用チップセットメーカーからサプライヤー認定を受け、アンテナと回路間の接続用アンテナケーブルを商品化しました。

また、お客様の要望に応じFPC材料としてMPI（モディファイドポリイミド）、LCP（液晶ポリマー）をラインナップ化し、5Gのポリウムゾーンである「SUB-6」から「ミリ波帯」の製品を提供しております。さらに50GHz以上の「超高周波帯」においては、上記材料では達成できない低損失や小型電子機器の省エネルギー化要求に対して、フッ素系材料を適用したFPCを提案しております。更にPFASなどの新たな環境規制にも対応できる新規高周波材料の調査・評価を進めております。これら設計が難しい超高周波帯のFPCに対しては、当社で蓄積したノウハウを活用した材料技術・電磁界解析技術により、効率的で競争力ある設計提案を行ってまいります。また、以前よりあったUSB・カメラ・ディスプレイなどのデジタル信号伝送用途においても、信号の高速化が進み、FPCの高周波対応のニーズが年々大きくなっています。本用途においても、アンテナケーブルで培った材料技術・解析技術を応用し、高機能かつ競争力のある製品提案を行い、デジタル機器の高速化に寄与してまいります。

中国市場で増加している折り畳みスマートフォン（以下フォルダブルフォン）は、大画面のディスプレイを折り畳むことでコンパクトになるため、持ち運びや収納に便利なデバイスです。当社は、このフォルダブルフォンの折り畳み後の薄さを実現するために、他に先駆けてFPCの高屈曲性と薄型化を実現しました。さらに、高周波特性を向上させた材料も開発しており、これにより今後のフォルダブルフォンの高機能化に貢献できると期待しています。

GX分野においては、工場配管などの廃熱を熱源とした熱電発電向けに、配管に沿って曲がりかつ耐熱性と熱伝導性を兼ね備えたFPCを開発しております。元々FPCは薄い材料から構成されており、熱をよく伝えるのですが、本開発品は、独自材料により熱源の熱を熱電変換素子により効率よく伝えられる高熱伝導素材を使用しており、発電効率向上に寄与しております。

ビューティー&ウェルネス分野においては、当社が世界に先駆けて量産実現した伸縮FPCによる脳波取得用センサーシートの高付加価値化として、人体への装着性を大幅に改善できる導電性粘着剤を開発し、その量産準備を進めております。また同時期に、伸縮FPCの更なる新商品として、美容機器メーカーとともにハイドロゲルを一体化したEMS（電気筋肉刺激）用電極シートも開発、23年7月より量産を開始しております。これら伸縮FPCについては今後も美容、医療、ヘルスケアなどの分野に向けて積極的な拡販を行っていくとともに、ウェアラブル市場の活性化に貢献してまいります。

伸縮FPC以外としては、要介護者のオムツ内で排尿を検知するセンサーデバイスの開発にも取り組んでいます。23年度中に基礎的な開発は完了しており、24年度、実際の介護現場における実証試験を開始していくとともに、ビジネスモデルの構築についても検討してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は、1,343百万円であります。

(3) その他事業

事務機業界は、働き方改革によるリモートワーク、ペーパーレス化を始めとしたDXの浸透・加速に伴い印刷需要が落ち込み、今後の販売は徐々に減少する見通しです。

事務機の開発トレンドは、高速化・高画質化・高耐久化・省エネ化を目的とした機構変更や原価低減の他、PFAS規制強化に備えた製品開発であり、弊社は顧客ニーズに基づいた協業開発と環境負荷低減を意識した新規製品・材料開発に注力いたします。併せて、品質向上、生産設備の省エネ化等を中心に開発・生産体制の構築に努めてまいります。

潤滑剤関係では、自動車・軸受・半導体・次世代エネルギー分野向けに加えて、バイオマス由来の原料を用いた環境対応型特殊潤滑剤の製品化を含め、サステナブルな社会に貢献するための新製品や新技術の研究開発に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は758百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、海外生産能力の拡充を進めると共に、より効率的な国内生産体制の整備を実施いたしました。また、生産の省力化・合理化投資も継続して実施すると共に、品質向上に資する投資にも注力しております。当連結会計年度においては、このような施策を中心に、総額45,226百万円の設備投資額となりました。

シーラ事業においては、国内では当社、ユニマテック(株)を中心に、海外では無錫NOKフロイデンベルグ Co., Ltd.を中心に、総額21,984百万円の設備投資を実施いたしました。

電子部品事業においては、国内では日本メクトロン(株)を中心に、海外ではメクテックマニュファクチャリング Corp.珠海 Ltd.、メクテックマニュファクチャリング Corp.蘇州を中心に、総額20,621百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、2,620百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
湘南R&Dセンター (神奈川県藤沢市)	シーラ事業	研究開発設備	1,674	374	128	129 (74) <55>	-	58	2,365	358 〔37〕
福島事業場 (福島県福島市他)	シーラ事業	オイルシーラ 製造設備	10,113	6,615	766	1,026 (238)	6	1,251	19,780	802 〔66〕
二本松事業場 (福島県二本松市)	シーラ事業	工業用ゴム 製造設備	1,241	1,556	53	24 (36)	-	106	2,983	75 〔22〕
北茨城事業場 (茨城県北茨城市)	シーラ事業	樹脂加工品等 製造設備	4,441	2,955	330	1,331 (106)	-	281	9,340	334 〔40〕
静岡事業場 (静岡県牧之原市)	シーラ事業	工業用ゴム 製造設備	293	830	206	68 (34) <4>	-	42	1,441	152 〔13〕
鳥取事業場 (鳥取県西伯郡 南部町)	シーラ事業	防振ゴム製造 設備	2,471	3,405	599	114 (28)	-	483	7,074	134 〔12〕
熊本事業場 (熊本県阿蘇市他)	シーラ事業	工業用ゴム・ Oリング製造 設備	1,741	4,821	1,185	494 (164)	-	496	8,740	446 〔64〕

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
ユニマテック(株)	北茨城工場他 (茨城県北茨城市 他)	シール 事業	化学合成 品等製造 設備	3,477	3,422	486	852 (165)	168	1,427	9,835	367 〔34〕
N O K フガク エンジニアリン グ(株)	本社工場他 (静岡県菊川市 他)	シール 事業	型等製造 設備	975	828	64	615 (52)	-	2	2,485	332 〔53〕
日本メクトロン (株)	牛久事業場他 (茨城県牛久市 他)	電子部品 事業	フレキシ ブル基板 等製造設 備	1,563	2,229	373	619 (188)	3	236	5,025	388 〔23〕
シンジーテック (株)	横須賀事業場他 (神奈川県横須賀 市他)	その他 事業	事務機用 ロール製 品製造設 備	1,763	1,183	63	554 (29)	24	279	3,868	78 〔7〕

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
無錫NOKフロイ デンベルグ Co.,Ltd.	本社工場 (中国 無錫)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	3,527	6,213	1,142	- [161]	60	1,833	12,777	1,534 [-]
タイNOK Co.,Ltd.	本社工場他 (タイ チョンブ リ)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	4,243	673	1,830	4,168 (336)	-	234	11,149	3,683 [-]
ユニマテックシ ンガポール Pte. Ltd.	本社工場 (シンガポー ル)	シール事 業	化学合成 品等製造 設備	3,471	4,956	67	- [45]	497	536	9,530	150 [-]
NOK(無錫)パ イブレーション コントロール チャイナ Co.,Ltd.	無錫工場 (中国 無錫)	シール事 業	防振ゴム 製造設備	2,463	3,335	297	- [63]	-	254	6,351	893 [17]
長春NOKフロイ デンベルグ Co., Ltd.	本社工場 (中国 長春)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	2,723	1,482	238	- [32]	-	31	4,475	433 [-]
ベトナムNOK Co., Ltd.	本社工場 (ベトナム ビエ ンホア)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	1,046	2,730	23	- [95]	-	386	4,186	2,071 [-]
メクテックマ ニューファクチャ リング Corp.蘇 州	本社工場 (中国 蘇州)	電子部品 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	10,577	17,904	3,707	- [70]	-	319	32,508	2,329 [-]
メクテックマ ニューファクチャ リング Corp.珠 海 Ltd.	本社工場他 (中国 珠海)	電子部品 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	3,040	14,369	2,672	- [168]	261	1,959	22,302	4,849 [-]
メクテックマ ニューファクチャ リング Corp.ベ トナム Ltd.	本社工場 (ベトナム フン イエン)	電子部品 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	7,028	12,934	206	- [102]	-	146	20,314	1,763 [-]
メクテック Corp.台湾	本社工場他 (台湾 高雄他)	電子部品 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	3,721	1,481	111	2,813 (53) [8] <1>	98	50	8,275	1,433 [272]
メクテックマ ニューファクチャ リングCorp.タ イ Ltd.	本社工場 (タイ アユタ ヤ)	電子部品 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	1,983	2,125	132	820 (56)	-	248	5,310	2,548 [-]

(注) 1. 上記設備には、福利厚生施設を含んでおります。

2. 土地の欄の []は賃貸中の土地の面積であり、[]は賃借中の土地の面積であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は []内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、顧客動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、必要に応じ、当社を中心に、グループ間の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
無錫NOKフロイデン ベルグ Co.,Ltd.	中国 無錫	シール事業	シール製品 製造・開発用 建屋・設備	4,040	1,879	自己資金及び 借入金	2023年8月	2025年1月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	173,138,537	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	173,138,537	173,138,537	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2004年2月25日 (1)	4,000,000	172,538,537	6,456	22,367	6,455	19,428
2004年3月18日 (2)	600,000	173,138,537	968	23,335	968	20,397

- (注) 1. 有償 一般募集 : 発行株式数4,000,000株、発行価額3,227.95円、資本組入額1,614円
 2. 有償 第三者割当 : 発行株式数 600,000株、発行価額3,227.95円、資本組入額1,614円
 割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社(現商号:大和証券株式会社)

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	34	183	239	6	11,638	12,139	-
所有株式数 (単元)	-	552,667	25,642	301,758	653,134	11	197,808	1,731,020	36,537
所有株式数の 割合(%)	-	31.93	1.48	17.43	37.73	0.00	11.43	100	-

- (注) 1. 自己株式5,515,039株は「個人その他」に55,150単元及び「単元未満株式の状況」に39株、それぞれ含めて記載しております。
 2. 役員報酬B I P信託が保有する当社株式1,716,500株は、「金融機関」に17,165単元含めて記載しております。
 3. 従業員持株会信託型E S O Pが保有する当社株式1,244,500株は、「金融機関」に12,445単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
フロイデンベルグ・エス・エー (常任代理人 鶴 正登) (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	Hoehnerweg 2 - 4 D-69469 Weinheim Germany (東京都目黒区) (東京都港区港南2 - 15 - 1)	43,457 (24,904) (3,681)	25.93 (14.86) (2.20)
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂1 - 8 - 1	16,039	9.57
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	10,296	6.14
正和地所株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	8,773	5.23
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	8,000	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	4,270	2.55
NOK持株会	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	3,677	2.19
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	3,035	1.81
株式会社SMBC信託銀行(株式会 社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 2	3,000	1.79
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3 - 11 1)	2,990	1.78
計	-	103,539	61.77

- (注) 1. 所有株式数及び所有株式数の割合における()内は、それぞれの常任代理人における内数を表示しておりま
す。
2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式1,716,500株及び従業員持
株会信託型E S O Pが保有する当社株式1,244,500株は含まれておりません。
3. 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、以下のとおり株式を保有している旨の報
告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記
大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株式等の数 (株)	株式等保有 割合(%)
野村アセットマネジメント 株式会社 他1社	東京都江東区豊洲 2 - 2 - 1	2024年2月22日	2024年2月15日	10,716,110	6.19

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,515,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 272,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,315,000	1,673,150	-
単元未満株式	普通株式 36,537	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,673,150	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式1,716,500株(議決権の数17,165個)及び従業員持株会信託型E S O Pが保有する当社株式1,244,500株(議決権の数12,445個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	5,515,000	-	5,515,000	3.19
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤2087	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	82,000	-	82,000	0.05
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17	90,000	-	90,000	0.05
計	-	5,787,000	-	5,787,000	3.34

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式1,716,500株及び従業員持株会信託型E S O Pが保有する当社株式1,244,500株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

本制度の概要

当社は、2022年6月24日開催の当社第116回定時株主総会決議により、当社及び当社子会社3社（日本メクトロン株式会社、ユニマテック株式会社及びN O Kクリューパー株式会社）の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。2024年6月26日開催の当社第118回定時株主総会での決議により、監査等委員会委設置会社へ移行したことに伴い、当社における本制度の対象者を取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。）に改定の上、継続しております。また、2024年度からは当社の子会社であるシンジーテック株式会社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）を対象に追加いたしました。（当社及び当社子会社4社（日本メクトロン株式会社、ユニマテック株式会社、N O Kクリューパー株式会社及びシンジーテック株式会社）の本制度の対象者を総称して以下、「対象取締役等」という。）

本制度では、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を業績目標の達成度等に応じて、交付又は給付（以下、「交付等」という。）するものです。

本制度は、原則として、当社が掲げる中期経営計画の対象となる事業年度を対象として、本制度の実施のため設定したB I P信託を通じて対象取締役等に当社株式等の交付等を行う制度です。ただし、2022年に設定した本B I P信託については、前中期経営計画の残存期間である2023年3月31日で終了する事業年度及び現在の中期経営計画の対象となる2024年3月31日で終了する事業年度から2026年3月31日で終了する事業年度までの期間の合計4事業年度（シンジーテック株式会社は、本制度導入以降の2025年3月31日で終了する事業年度から2026年3月31日で終了する事業年度までの期間の合計2事業年度）を対象期間とします。

役員に取得させる予定の株式の総数

本制度で交付される当社株式の上限は、4事業年度で1,812,100株（うち当社の対象取締役等への交付分1,280,000株）を予定しております。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役等（退任した者を含む。）のうち受益者要件を充足する者

(従業員に対する株式所有制度)

本制度の概要

当社は、2023年1月30日開催の取締役会決議において、当社グループの従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生 の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして、従業員持株会信託型E S O Pを導入しております。

当社は「N O K持株会」に加入する当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下、「持株会信託」という。）を設定し、当該信託は信託契約後3年間にわたりN O K持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で一括して取得いたします。

本制度導入後はN O K持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付けにより行います。信託終了の際、持株会信託に売却益相当額が累積していた場合は、これを受益者たる当社グループ従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済し、当社グループ従業員がその負担を負うことはありません。

従業員に取得させる予定の株式の総数

1,705,800株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

N O K持株会の会員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年11月8日)での決議状況 (取得期間 2023年11月9日~2024年3月22日)	7,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,435,000	9,999,826,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,565,000	174,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.4	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	22.4	0.0

(注) 2023年11月8日開催の取締役会決議においては、2024年3月22日までを自己株式の取得期間としておりましたが、取得した価額の総額が上限に達したことから、2024年1月18日に当該決議に基づく取得を終了いたしました。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	308	624,477
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
 2. 取得自己株式には、役員報酬B I P信託及び従業員持株会信託型E S O Pが保有する当社株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,515,039	-	5,515,039	-

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
 2. 保有自己株式数には、役員報酬B I P信託及び従業員持株会信託型E S O Pが保有する当社株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当額の決定について、基本的には中長期的な業績に対応して一定水準の安定した配当を続けていくことが大切だと考えております。他方、将来の事業展開や財務体質強化のために、相当額の内部留保の確保についても総合的に勘案したうえで決定しております。また、現3か年 中期経営計画においては、株主資本配当率（D O E）を2.5%以上とする方針であります。

当事業年度の配当につきましては、上記利益配当金の基本方針と当期純利益の水準を併せて総合的に勘案した結果、年間配当額は1株当たり87円50銭（中間配当金37円50銭、期末配当金50円）としました。当事業年度のD O Eは3.5%となります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2023年11月8日 取締役会決議	6,489	37.5
2024年6月26日 定時株主総会決議	8,381	50.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、単に公正な競争を通じた付加価値創出により経済社会の発展を担うだけでなく、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を推進し、広く社会にとって有用な存在であることをめざしております。また当社グループは、中・長期的に安定成長・安定収益確保をめざして、経営計画を推進しています。そのため、当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの継続強化を経営の重要課題の一つとして考え、取り組んでいます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2024年6月26日開催の第118回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

当社グループでは、技術革新や最終ユーザーのニーズの変化が激しい経営環境下において、顧客の視点に立った製品・サービスを開発・提供していくため、より迅速な意思決定に基づく、効率的・機動的な業務執行を実現させるとともに、監督と執行の役割を一層明確化し、取締役会を重要な経営方針・計画の決定及び業務執行の監督に専念させることが必要であると考え、監査等委員会制度を採用しております。重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役へ委任するとともに、その執行については執行役員へ権限を委譲することにより、監督と執行の分離ならびに迅速な意思決定を可能とする一方、社外取締役が過半数を占める監査等委員会により、中立的な立場から業務執行に対する監督を行うことで、柔軟な業務執行とそれに対するモニタリングを両輪としたガバナンス体制としております。

また、当社は、役員の指名・報酬に関する客観性・透明性の向上をはじめとした経営上の重要な課題に対応するため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しております。指名・報酬諮問委員会は、委員長及び構成員の過半数を独立社外取締役とする会議体であり、役員の指名・報酬等の特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っております。

「取締役会」は当社の全取締役9名（うち社外取締役4名）で構成されており、代表取締役社長が議長を務めております。構成員の氏名及び社外取締役に該当する者については（2）役員の状況に記載の通りです。

「監査等委員会」は当社の監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）で構成されており、常勤監査等委員が委員長を務めております。構成員の氏名及び社外取締役に該当する者については（2）役員の状況に記載の通りです。

「指名・報酬諮問委員会」は代表取締役社長である鶴正雄と、社外取締役4名（藤岡誠、島田直樹、今田素子、梶谷篤）で構成されております。本委員会は独立社外取締役を過半数とする構成としており、委員長は指名・報酬諮問委員会の決議によって独立社外取締役の中から選定する旨が、指名・報酬諮問委員会運営規程により定められています。

一方、当社の業務執行においては、ものづくり企業グループとして必要と考えるCEO、CFO、CTO等のC×Oをはじめとした執行役員を設置し、適切な権限委譲と任務権限の整理を行うことで、グループ全体として迅速な意思決定と効率的な経営を実現できる体制としております。

企業統治に関するその他の事項

当社グループでは、会社法の規定に基づき定めている「業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）」を適切に運用するとともに、東京証券取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に則り、コーポレート・ガバナンスを継続強化することを基本方針として取組み、以下の体制を確保しております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令、定款及び社内規則等に基づき、株主総会議事録及び取締役会議事録等各種議事録並びに稟議書等決裁書類を各主管部門にて保存・管理し、取締役はこれらの文書等を閲覧できる体制を確保しております。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき、リスクマネジメント委員会がリスクの把握・分析並びに組織横断的なリスク管理体制を推進し、取締役にその実施状況を定期的に報告するとともに、必要により体制を見直しております。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役（現在9名）は、取締役会規則に基づき取締役会を開催し、取締役の担当職務の決定、事業戦略・経営方針等の重要事項を決定するとともに、各業務部門の業務執行の責任者として執行役員を選任しております。取締役会は必要に応じて、重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役へ委任するとともに、その執行については執行役員へ権限を委譲することにより、迅速な業務遂行と目標達成にあたらせ、これを監督しております。さらに、上級管理職任務権限規程により、職務権限及び意思決定ルールを明確にし、かつ定期的に開催するManagement Committeeを通じて、事業計画・経営施策・業務実施計画の推進状況を確認することで、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保しております。

取締役の職務の執行に対しては、監査等委員会が監査部門と適宜連携のうえ監査を行うことで、効率性を確保しております。

ニ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

N O K企業行動憲章に基づき、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にするとともに、コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針に基づき、従業員教育の実施等により、法令、定款及び社内規則等に適合する体制を確立し、推進しております。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制規程に基づき、次のとおり子会社に対する体制を整備し、企業集団の業務の適正を確保しております。

また、財務報告に係る内部統制規程に基づき、当社並びにグループ各社の財務報告の信頼性の確保のための確認を取締役の指示に基づき実施しております。

・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

内部統制規程に基づき、子会社管轄部門が管轄する子会社の経営状況を確認するとともに、業務統轄部門がそれぞれの所管業務について、子会社に必要な指示と支援を行い、その推進状況を確認しております。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制規程に基づき、業務統轄部門が子会社にリスク管理体制を整備させるとともに、業務統轄部門・子会社管轄部門にその実施状況を定期的に報告させ、必要により体制を見直すよう指示しております。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の経営者・管理職が参加するManagement Committeeを四半期毎に開催し、情報の共有、経営の透明性を図っております。当会議においてグループ経営施策・事業計画の推進状況の報告・討議を行い、企業集団全体の経営の効率性の確保を図っております。

・子会社の取締役等・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制規程に基づき、業務統轄部門が子会社に企業行動憲章・コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針を整備させ、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にさせるとともに、法令、定款及び社内規則等に適合する体制を確立、推進させ、その推進状況を確認しております。

ヘ．取締役の責任免除及び責任限定契約

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を持って同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を、法令の限度額において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社と社外取締役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

ト．役員等賠償責任保険契約

当社は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員（海外子会社においては、国内からの出向役員に限る）を被保険者として、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険（D & O保険）契約を締結しております。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されない等、一定の免責事由があります。また、当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととされています。

チ．取締役の定数

当社は、監査等委員でない取締役を6名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款に定めております。

リ．剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

ヌ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

ワ．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を合計13回開催しており、個々の取締役の出席状況については、次の通りです。

氏名	取締役会出席状況
鶴 正登	全13回中13回
鶴 正雄	全13回中13回
黒木 安彦	全13回中13回
渡邊 哲	全13回中13回
折田 純一	全13回中13回
法眼 健作	全13回中12回
藤岡 誠	全13回中12回
島田 直樹	全13回中13回

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条ならびに当社定款の規定により、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

当事業年度の取締役会における具体的な検討内容としては、グループ会社を含めた投資、資金調達、中長期経営計画、ビジネスリスクへの対応策等経営戦略に関する事項や、株主総会の招集決定、内部統制の有効性評価、重要な使用人の選任、代表取締役の選定等ガバナンスに関する事項等となります。

また、3ヶ月に1回代表取締役及び業務を執行する取締役より業務執行報告や、各セグメントの報告、機能部門の方針等の報告を受けることで、取締役会は取締役の職務執行の監督を行っております。

なお、当社は年に1回全取締役及び全監査役に対して取締役会の構成・運営・議題及び取締役会を支える体制に関する質問を内容としたアンケートを実施することで取締役会の実効性評価を行っており、2023年5月に実施したアンケートでは、取締役会全体としての実効性が確保されていることを確認しました。

カ．経営監督会議の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬等の事項に関する助言機関としての経営監督会議を合計4回開催しており、個々の構成員の出席状況については、次の通りです。

氏名	経営監督会議出席状況
鶴 正登	全4回中4回
鶴 正雄	全4回中4回
法眼 健作	全4回中4回
藤岡 誠	全4回中4回
島田 直樹	全4回中4回

経営監督会議における具体的な検討内容としては、指名・報酬等の特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っております。

また、社外取締役は本会議において客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

なお、経営監督会議は提出日現在、指名・報酬諮問委員会へ名称変更しております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長執行役員 グループCEO	鶴 正雄	1980年6月13日生	2005年4月 当社入社 2017年4月 執行役員 2020年4月 常務執行役員 2020年4月 事業推進本部長 2020年6月 取締役 2020年6月 専務取締役 2021年4月 代表取締役社長 2022年6月 代表取締役 社長執行役員就任 (現任) 2023年6月 日本メクトロン(株)代表取締役会長 就任(現任) 2023年6月 N O K クリューパー(株)代表取締役 会長就任(現任) 2023年6月 ユニマテック(株)代表取締役会長 就任(現任) 2023年6月 CEO 2024年6月 グループCEO就任(現任)	(注) 4	106,100
取締役 上席執行役員 グループCFO	渡邊 哲	1957年11月18日生	1980年4月 当社入社 2005年6月 取締役 2007年6月 経理本部長 2009年6月 常務執行役員 2013年6月 取締役 2013年6月 専務取締役 2022年6月 取締役 専務執行役員 2023年6月 CFO 2024年6月 取締役 上席執行役員就任(現任) 2024年6月 グループCFO就任(現任)	(注) 4	31,010
取締役 上席執行役員 シーリングソリューションCEO	折田 純一	1974年7月1日生	2001年2月 当社入社 2017年4月 執行役員 2019年6月 常務執行役員 2019年12月 無錫N O K フロイデンベルグ Co.,Ltd. 取締役会長就任(現任) 2021年4月 事業推進本部長 2021年6月 取締役 2021年6月 専務取締役 2022年6月 取締役 専務執行役員 2024年6月 取締役 上席執行役員就任(現任) 2024年6月 シーリングソリューションCEO 就任(現任)	(注) 4	8,600
取締役 上席執行役員 グループCTO N O K グループR & Dヘッド	佐藤 祐樹	1967年1月30日生	1991年4月 当社入社 2020年4月 執行役員 2020年4月 技術本部長兼生産技術本部長 2023年4月 Head of N O K R & D 2023年6月 常務執行役員 2023年6月 CTO 2024年6月 取締役 上席執行役員就任(現任) 2024年6月 グループCTO就任(現任) 2024年6月 N O K グループR & Dヘッド就任 (現任)	(注) 4	3,000
取締役 (常勤監査等委員)	渡辺 英樹	1960年10月6日生	1983年4月 当社入社 2013年7月 経理本部財務部長 2020年6月 常勤監査役 2024年6月 取締役就任(常勤監査等委員) (現任)	(注) 5	6,200

取締役 (監査等委員)	藤岡 誠	1950年3月27日生	1972年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 1987年6月 IEA(国際エネルギー機関)省エネルギー部長(在フランス) 1996年6月 通商産業省大臣官房審議官 2001年2月 アラブ首長国連邦駐劄特命全権大使 2003年9月 経済産業省退官 2013年6月 日本軽金属株式会社取締役副社長執行役員 2015年7月 公益社団法人新化学技術推進協会専務理事 2016年6月 取締役 2024年6月 取締役就任(監査等委員) (現任)	(注)5	6,900
取締役 (監査等委員)	島田 直樹	1968年11月23日生	1993年4月 アップルコンピュータ株式会社入社 1998年10月 株式会社ポストンコンサルティンググループ入社 2001年9月 株式会社ビー・アンド・イー・ディレクションズ代表取締役就任 (現任) 2022年6月 取締役 2024年6月 取締役就任(監査等委員) (現任)	(注)5	10,000
取締役 (監査等委員)	今田 素子	1967年2月26日生	1991年8月 株式会社同朋舎出版入社 1998年10月 株式会社メディアジーン(旧株式会社インフォバーン)代表取締役就任(現任) 2015年7月 株式会社インフォバーン代表取締役 2023年5月 株式会社TNL Mediagene Japan代表取締役就任(現任) 2023年7月 TNL Mediagene取締役就任(現任) 2024年6月 取締役就任(監査等委員) (現任)	(注)5	0
取締役 (監査等委員)	梶谷 篤	1968年7月1日生	2000年4月 弁護士登録 2016年6月 監査役 2017年4月 第一東京弁護士会副会長 2018年7月 信州大学社会基盤研究所特任教授就任(現任) 2024年6月 取締役就任(監査等委員) (現任)	(注)5	3,100
計					174,910

- (注) 1. 取締役藤岡誠、取締役島田直樹、取締役今田素子、取締役梶谷篤は、社外取締役であります。
2. 代表取締役 社長執行役員鶴正雄と取締役 上席執行役員折田純一は親族関係にあります。
3. 2024年6月26日開催の第118回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
4. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6. 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

上席執行役員	菅谷 良裕	グループC C O
上席執行役員	田中 利之	シーリングソリューションC C O 兼 営業本部長
上席執行役員	池崎 雅人	シーリングソリューションC P O 兼 オイルシール事業部長
上席執行役員	牧野 利英	シーリングソリューション 樹脂・ウレタン事業部長
上席執行役員	今村 裕之	シーリングソリューション 精密・Oリング事業部長
執行役員	高橋 則幸	シーリングソリューション 業務本部長 兼 危機管理室長
執行役員	鎌田 浩	シーリングソリューション 品質管理室長
執行役員	石田 光弘	グループC I O 兼 シーリングソリューション I T本部長
執行役員	古川 裕子	グループC C A O 兼 C E Oオフィスヘッド
執行役員	鹿野 努	シーリングソリューション 防振ゴム事業部長
執行役員	山辺 重尚	シーリングソリューション タイNOK Co.,Ltd.取締役社長
執行役員	大宅 健司	シーリングソリューション 調達本部長
執行役員	谷山 英治	シーリングソリューション 事業企画本部長
執行役員	江上 茂樹	グループC H R O
執行役員	清水 直巳	シーリングソリューション ガスケット・ブーツ事業部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名（うち監査等委員である社外取締役は4名）であります。

当社において、社外取締役については、専門的な知見や豊かな経験、高い識見に基づく客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言および監視・監督いただけることに加え、会社法で定める社外要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従い、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役各氏の選任理由は次のとおりであり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

監査等委員である社外取締役藤岡誠は、産業政策及び外交における豊かな経験と高い識見並びにそれらに基づいた企業経営の実績を有しており、客観的で広範かつ高度な視野から当社の事業活動に助言いただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

監査等委員である社外取締役島田直樹は、企業の経営者、コンサルタントとして会社経営に関する豊富な経験を有することから、当社の経営全般に対して助言いただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

監査等委員である社外取締役今田素子は、グローバルな企業経営や、様々なメディアサービス提供の実績等豊かな経験に基づき、コミュニケーション機能の強化やD E & Iへの取組みを含めて当社経営に広く助言をいただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

監査等委員である社外取締役梶谷篤は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験と幅広い識見に基づく、当社の経営全般にわたる大所高所からの助言をいただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員でない取締役の職務執行を監督するため、監査等委員会規則に基づき監査等委員会で策定された監査方針、監査計画に則り、監査等委員が、取締役会他重要な会議への出席並びに業務及び財務の状況調査を行える体制を確保するとともに、監査部門及び会計監査人と監査等委員会は、定期的な意見交換を実施しております。更には、代表取締役と監査等委員は定期的な意見交換等を実施しております。

なお、監査部門が、内部統制規程に基づき、当社及び子会社の業務の適正を確保する体制を定期的に監査し、その結果を取締役会及び監査等委員会へ報告しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、2024年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更議案が決議されたことに伴い、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名と非常勤監査等委員である社外取締役4名で構成されております。監査等委員である社外取締役の知見内容については「4 コーポレートガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」を参照ください。

監査等委員は、「監査等委員会規則」及び「監査等委員会監査等基準」に基づく監査方針・監査計画に従って、取締役の業務執行の監査に加え内部統制システムの構築・運用状況の確認及び検証を行います。

(当事業年度の監査役監査の状況)

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役5名(うち社外監査役3名)で構成しております。

監査役は、監査役会規則に基づき監査役会で策定された監査方針、監査計画に則り、取締役の職務遂行を監督しております。また、会計監査人と定期的な意見交換を実施しております。さらには、代表取締役と相互意見交換等を行う「経営監督会議」を定期的に開催しております。

なお、常勤監査役渡辺英樹は、長年にわたる財務経理部門での経験を有し、社外監査役小林修は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社監査役会を合計12回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次の通りです。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	前原 望	全12回中12回
常勤監査役	渡辺 英樹	全12回中12回
社外監査役	小林 修	全12回中12回
社外監査役	小川 秀樹	全12回中12回
社外監査役	梶谷 篤	全12回中12回

監査役会における主な共有・検討事項は以下のとおりです。

決議事項	監査方針・監査計画・職務分担、監査役会議長・特定監査役の選定、監査役会の監査報告書、会計監査人の再任、会計監査人の報酬等の決定に関する同意、経営監督会議での報告事項など
報告事項	監査活動中間報告、往査報告、株主総会議案・書類監査調書、会計監査人監査及び四半期レビュー計画、会計監査人監査結果、リスクマネジメント委員会報告、内部統制監査委員会報告(内部統制システムの整備・運用状況)、コンプライアンス事案等の報告など
協議事項	監査役報酬配分など

また、監査役的活動として、取締役、内部監査部門その他の使用人等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社・工場及び主要な事業所における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役及び監査役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

当社は、監査等委員会設置会社への移行に伴い、内部監査部門の業務執行部門からの独立性を確保し、監査等委員会の監査機能を支援・補助するため、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。

監査等委員会設置会社移行前の当事業年度においては、取締役会の諮問機関である内部統制監査委員会にて、内部統制規程に基づき、当社及び子会社の業務の適正を確保する体制を定期的に監査し、内部監査部門(10名)がその内容について確認・評価を行い、その結果を取締役会及び監査役会へ報告しております。また、同部門が財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準等に基づいた評価業務を推進し、評価結果について監査役、会計監査人に情報提供を行い連携しています。監査等委員会設置会社移行後においても同様の確認・評価を行い、代表取締役社長、取締役会及び監査等委員会に対して報告を行ってまいります。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

監査法人日本橋事務所

ロ．継続監査期間

1969年以降

ハ．業務を執行した公認会計士

高橋 秀和

渡邊 均

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名及びその他7名の補助者ととも監査を実施しております。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理システム並びに、当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有していることを監査法人の選定方針としており、後述の「ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価」に基づき、監査法人日本橋事務所を会計監査人として再任の決議をいたしました。

一方、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人が独立性及び必要な専門性を有し、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査ができる体制が整備されており、さらに年間を通じた現場監査の立会い状況や四半期レビューの報告聴取等からも、会計監査の品質が維持されていると評価しています。監査計画並びに監査費用は合理的かつ妥当なものと判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	-	42	2
連結子会社	34	-	34	-
計	74	-	77	2

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に係る業務であります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けるほか、会計監査人の職務遂行状況、監査計画の内容及び報酬見積り等の相当性等を確認した結果、監査品質を維持向上してゆくために合理的な水準にあると判断し同意しております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2024年6月26日開催の第118回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更議案が決議されたことに伴い、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

イ．役員報酬等の額の決定に関する方針の内容、及び決定方法について

監査等委員でない取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分・短期成果期待部分・長期成果期待部分からなる、基本報酬（金銭）・短期業績連動報酬（金銭）・中長期業績連動報酬（株式）の三区別とすることを、指名・報酬諮問委員会の意見も踏まえ、取締役会にて決定しております。また、短期・長期成果部分が基準額であった場合、職責に応じて1～1.9内外の比率で報酬総額に階差を設けております。一方、監査等委員である取締役には、当社グループ全体の職務執行に対する監査・監督の職責を負うことから、その立場に鑑み、役割に応じた基本報酬（金銭）のみ支給いたします。

なお、報酬の支給に関しては、急激な業績悪化や、企業価値毀損の事態があった場合は、臨時に減額または不支給とすることがあります。

ロ．非金銭報酬の内容について

業績連動報酬のうち、中長期業績連動報酬については、当社グループの中長期的な業績向上と企業価値増大に対する取締役の貢献意欲を高めるため、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託の仕組みを活用しています。これは、対象となる取締役（監査等委員である取締役、社外取締役、国内非居住者を除く。）および執行役員（国内非居住者を除く。）に対し、役位・在任期間および中期目標の達成度等に応じて算定されるポイント数に応じた数の当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付する制度となっております。

ハ．役員報酬等に関する株主総会決議について

当社の取締役の報酬等については、2024年6月26日開催の第118回定時株主総会において、監査等委員でない取締役の報酬等の総額上限を年額450百万円（うち社外取締役分は年額200百万円以内、使用人分給とは含まない。）、監査等委員である取締役の報酬等の総額上限を年額90百万円、と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員でない取締役の員数は4名、監査等委員である取締役の員数は5名（うち社外取締役4名）です。

また、上記とは別枠で、2022年6月24日開催の第116回定時株主総会での決議により、当社が拠出する信託金の上限を1事業年度あたり345百万円、交付する株式数の上限を1事業年度あたり32万株として業績連動型株式報酬制度を導入しております。監査等委員会設置会社への移行に伴い、本制度は2024年6月26日開催の第118回定時株主総会にて対象者のうち取締役を「取締役（監査等委員である取締役、社外取締役、国内非居住者を除く。）」とする制度の一部改定（その他事項については2022年導入時と同内容）を決議しており、当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は4名です。

ニ．役員報酬等の決定権限者、及び決定方法について

個別の監査等委員でない取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限につきましては、取締役会議長である取締役社長が役員報酬案を取締役に上程し、取締役会にて決定いたします。監査等委員会設置会社移行前の事業年度の業績連動報酬は2023年4月19日開催の取締役会で審議決定されました。なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と合致していることや、経営監督会議（提出日現在は指名・報酬諮問委員会）からの助言が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

監査等委員である取締役の報酬等の額については、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

ホ．業績連動報酬について

当社の業域は自動車、電子機器等の部品の製造販売であり、業績が同業界の動向に左右され易い状況も勘案し、取締役の短期業績連動報酬・中長期業績連動報酬の割合は、それぞれ報酬総額の20%・20%としております。また、当該業績連動報酬は、取締役会で承認された賞与規程および株式交付規程に従い、評価項目の達成度に応じて、0%から200%の範囲で支給しております。短期業績連動報酬に係る評価指標は、規模拡大と利益水準の確保の両立を図るための財務指標（売上高および営業利益）と、個人の成果を適切に反映するための個人評価を採用し、その他業績に影響を与える事項（天災、特別損益等）を勘案して支給額を決定しております。各指標の評価加重は、売上高：営業利益：個人評価＝15%：35%：50%としております（代表取締役社長は30%：70%：0%）。個人評価における目標設定および評価は、指名・報酬諮問委員会の答申を受け取締役会で決定することで、客観性・透明性を確保しております。中長期業績連動報酬に係る指標は、企業グループの総合的な収益力を高めると同時に、ESGを考慮した経営を進めるという理由から、財務指標をROA、非財務指標をFTSE Russell ESGスコアとしており、それぞれの評価加重を90%・10%としております。

へ．当事業年度における業績連動報酬に係わる指標について

定量評価における主たる指標が期初営業利益計画に対する達成度であることから、以下に結果を記載致します。

期初連結営業利益計画 26,200百万円
 実績 22,912百万円

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)(注)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬		
			短期 (金銭)	中長期 (株式等)	
取締役(社外取締役を除く。)	336	241	24	69	6
監査役(社外監査役を除く。)	50	50	-	-	2
社外役員	60	60	-	-	6

(注) 中長期業績連動報酬の総額は、役員報酬B I P信託に関して当事業年度中に付与した株式等交付ポイントに係る費用計上額であり、非金銭報酬となります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
 該当ありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当ありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、それらの目的に加えて中長期的な企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は以下の考え方により株式を資産として保有しており、定期的に保有適否を検証し、検証結果をふまえて保有の継続・縮減を判断しております。

・保有の目的

当社は、短期的にはボラティリティが高い電子部品事業、中長期的には電気自動車や燃料電池車の普及に伴う需要減少懸念があるシール事業を展開するにあたって、厳しい事業環境による不測の事態に備え、一定程度の資金を確保しておく必要があると考えております。更には、会社の発展、事業の拡大にあたっては、リスクのある新規投資に必要な資金やリスクの顕在化の際の填補資金を、通常の運転資金とは別に手元資金で確保しておく必要があると考えております。以上の理由により、一定程度の資金は必要であると判断し、資産として保有しております。

・株式保有の理由

資産としては、「資金的な価値」の観点に加え、「事業上の価値」「投資先としての価値」の3つの価値を満足する資産で保有することが望ましいと考えており、取引先である上場株式が適切であると判断しております。上場株式には株価の変動等のリスクはありますが、国債・不動産等の様々な資産がある中で、事業の発展と、収益への貢献が期待できる資産は、上場株式以外にないとの考えのもと、株式を保有しております。個別銘柄の選定にあたっては、取引先との関係強化による販売の拡大、安定調達、安定的な資金調達等といった、販売・購入活動等における事業の円滑な推進が見込めること、安定的な経営状況であり配当利回りも一定程度確保していること、を基本に株式の保有銘柄を決定しております。

・保有の検証

株式の保有にあたっては、定期的に、個別銘柄毎の保有理由を確認するとともに、評価基準を定め、当該基準に基づく定期的な評価を行い、保有要否の検証を行っております。これらの検証の結果次第では、当社の保有理由や基準に適さないと判断される銘柄を順次売却し、縮減していくことも必要であると考えており、検証の基準として「資金的な価値」「事業上の価値」「投資先としての価値」の3つの価値を満足するものか、それぞれ数値基準を定め、個別銘柄毎に評価し、保有の適否を検証しております。具体的には、年1回、過去3年の取引状況について確認するとともに、各銘柄の経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により現状把握を実施し、取締役会にて、その結果を検証のうえ、保有の適否を確認しております。当事業年度においては、2023年6月21日の取締役会において検証を実施しております。当事業年度末は62銘柄保有しております。

また、現3か年 中期経営計画中の資本政策として、資本効率の向上のため、当該期間において2022年度末時点の政策保有株式時価総額の25%相当の売却を計画しておりますが、2023年度には政策保有株式 22銘柄(うち2銘柄は株式の一部)を売却しており2022年度末の時価総額に対して16.25%を売却しております。

なお、昨今の株式市場の相場上昇を受けて、2023年度末での保有残高は2022年度末から増加しておりますが、株価に応じてさらなる売却を進め政策保有株式の縮減に努めてまいります。

□ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	12	280
非上場株式以外の株式	50	122,806

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	19	持株会加入銘柄の買付のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	22	30,735

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	8,986,955	14,986,955	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。保有基準に従い当事業年度に保有株式の一部を売却しています。	無
	34,078	28,175		
本田技研工業(株) (注)1	7,800,000	2,600,000	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	14,749	9,126		
ダイキン工業(株)	706,400	706,400	当社グループのシール事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	14,551	16,709		
スズキ(株)	1,067,800	1,067,800	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	7,425	5,129		
(株)小糸製作所	2,212,000	2,212,000	当社グループの電子部品事業におけるエレクトロニクス製品の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	5,607	5,530		
リックス(株)	1,167,891	1,167,891	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売代理店であり、主に国内における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	4,858	2,933		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	370,148	370,148	金融取引の円滑化および地域情報や各種機能の提供を受けるため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	3,297	1,961		
日本ゼオン(株)	2,397,900	2,397,900	当社グループのシール事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	3,167	3,354		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,775,280	1,775,280	金融取引の円滑化および地域情報や各種機能の提供を受けるため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	2,764	1,505		
日本酸素ホールディングス(株)	579,000	579,000	当社グループのシール事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	2,749	1,379		
日本発条(株)	1,775,000	1,775,000	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	2,657	1,680		
日本曹達(株)	345,000	345,000	当社グループのシール事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	2,090	1,592		
(株)ヤクルト本社(注)1	585,800	292,900	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	1,827	2,820		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
信越化学工業(株) (注)2	262,500	52,500	当社グループのシール事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	1,728	1,122		
マツダ(株)	910,000	910,000	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	無
	1,597	1,114		
クリヤマホールディングス(株)	1,095,600	1,095,600	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売代理店であり、主に国内における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	1,468	957		
カヤバ(株)	279,500	279,500	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	1,445	1,123		
阪和興業(株)	236,500	236,500	当社グループのシール事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	1,402	932		
(株)大林組	696,000	696,000	当社グループのシール事業における建物建設等の主要な取引先であり、主に国内および海外における建物建設等の安定的な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	1,296	705		
スタンレー電気(株)	455,000	455,000	当社グループの電子部品事業におけるエレクトロニクス製品の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	1,280	1,333		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)カネカ	332,600	332,600	当社グループの電子部品事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	1,268	1,147		
極東開発工業(株)	444,100	444,100	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	1,152	717		
佐藤商事(株)	619,000	619,000	当社グループのシール事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	1,095	880		
(株)日本触媒	174,200	174,200	当社グループのシール事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	1,021	919		
(株)クボタ	395,000	395,000	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	941	789		
東海カーボン(株)	911,000	911,000	当社グループのシール事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	907	1,147		
日本パーカライジング(株)	708,000	708,000	当社グループのシール事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	872	702		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
Pynug Hwa Holdings Co., Ltd.(PHHC)	2,106,371	2,106,371	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のため、また、韓国での合併事業展開のため保有しています。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載していませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。	無
	722	741		
長瀬産業(株)	276,000	276,000	当社グループのシール事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	704	561		
東亜合成(株)	354,000	354,000	当社グループのシール事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	564	436		
プレス工業(株)	702,000	702,000	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	501	349		
東ソー(株)	231,000	231,000	当社グループのシール事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	476	415		
いすゞ自動車(株)	227,235	216,836	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。当事業年度において、事業関係のより一層の強化のため保有株数が10,399株増加しています。	無
	466	342		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)不二越	78,000	78,000	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	272	308		
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	689,600	689,600	保有の意義が薄れたと判断しており、株価の動向、市場への影響等を考慮し、売却を検討してまいります。	無
	262	335		
日本高純度化学(株)	71,300	71,300	当社グループの電子部品事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	217	187		
第一生命ホールディングス(株)	49,500	49,500	金融取引の円滑化および地域情報や各種機能の提供を受けるため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	190	120		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	40,910	40,910	金融取引の円滑化および地域情報や各種機能の提供を受けるため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	165	104		
(株)タムラ製作所	255,600	255,600	当社グループの電子部品事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	152	210		
アステナホールディングス(株)	297,300	297,300	当社グループの電子部品事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	146	129		
井関農機(株)	134,931	134,931	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	139	160		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
タツタ電線(株)	182,600	182,600	当社グループの電子部品事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	129	129		
(株)鶴見製作所	31,395	31,395	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	117	65		
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,849	26,849	金融取引の円滑化および地域情報や各種機能の提供を受けるため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	81	50		
ソマール(株)	20,000	20,000	当社グループのシール事業における原材料の主要な取引先であり、主に国内および海外における原材料の安定的な調達のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	74	40		
(株)T B K	129,000	129,000	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	48	35		
S O M P Oホールディングス(株)	2,996	7,796	金融取引の円滑化および地域情報や各種機能の提供を受けるため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。保有基準に従い当事業年度に保有株式の一部を売却しています。	有
	28	40		
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注)3	6,882	3,441	金融取引の円滑化および地域情報や各種機能の提供を受けるため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	22	15		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヨロズ	10,000	10,000	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	有
	9	8		
ニチコン(株)	5,750	5,750	当社グループのシール事業におけるシール製品等の主要な販売先であり、主に国内および海外における新規品も含めた販売の円滑な取引のため、同社と中長期的・安定的に取引関係の維持、発展することを目的に株式を保有しています。	無
	7	7		
(株)小松製作所	-	844,300	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	2,766		
日産自動車(株)	-	1,839,731	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	921		
ブラザー工業(株)	-	323,152	同社株式は、当社その他事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	643		
パナソニックホールディングス(株)	-	291,768	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	344		
(株)日立製作所	-	34,690	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	251		
アルプスアルパイン(株)	-	150,680	同社株式は、当社電子部品事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	191		
(株)SUBARU	-	85,710	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	181		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日立建機(株)	-	48,257	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	148		
京セラ(株)	-	21,000	同社株式は、当社電子部品事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	144		
(株)大和証券グループ本社	-	161,000	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	有
	-	99		
愛三工業(株)	-	98,177	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	88		
武蔵精密工業(株)	-	40,000	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	74		
三菱電機(株)	-	30,000	同社株式は、当社電子部品事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	47		
三菱自動車工業(株)	-	50,000	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	26		
(株)エクセディ	-	13,000	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	23		
(株)エフ・シー・シー	-	13,068	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	20		
(株)東海理化電機製作所	-	8,569	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	13		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)アイシン	-	3,465	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	12		
リンナイ(株)	-	1,155	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	11		
サンデン(株)	-	26,000	同社株式は、当社シール事業セグメントの事業活動の円滑化のために保有していましたが、保有基準に従い、当事業年度に保有株式のすべてを売却しています。	無
	-	5		

- (注) 1. 2023年10月1日付の株式分割により、株式数が増加しております。
 2. 2023年4月1日付の株式分割により、株式数が増加しております。
 3. 2024年1月1日付の株式分割により、株式数が増加しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,690	136,913
受取手形及び売掛金	4 141,172	4, 5 154,313
電子記録債権	19,760	5 22,552
商品及び製品	49,428	46,983
仕掛品	38,999	38,954
原材料及び貯蔵品	31,169	28,829
その他	16,065	12,616
貸倒引当金	138	185
流動資産合計	401,146	440,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 232,740	2 237,113
減価償却累計額	3 137,685	3 144,303
建物及び構築物(純額)	2 95,055	2 92,810
機械装置及び運搬具	447,823	2 464,018
減価償却累計額	3 340,044	3 359,910
機械装置及び運搬具(純額)	107,778	2 104,108
工具、器具及び備品	111,461	118,766
減価償却累計額	3 93,869	3 101,554
工具、器具及び備品(純額)	17,591	17,212
土地	19,609	20,319
リース資産	4,292	5,204
減価償却累計額	2,090	2,636
リース資産(純額)	2,201	2,567
建設仮勘定	10,401	12,734
有形固定資産合計	252,638	249,753
無形固定資産		
のれん	141	10,512
その他	3,816	4,361
無形固定資産合計	3,958	14,874
投資その他の資産		
投資有価証券	1 163,316	1 188,007
従業員に対する長期貸付金	1,729	1,495
繰延税金資産	4,965	6,000
退職給付に係る資産	4,574	13,428
その他	1 30,548	1 37,987
貸倒引当金	128	145
投資その他の資産合計	205,006	246,774
固定資産合計	461,603	511,401
資産合計	862,750	952,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,839	68,548
短期借入金	2 54,329	2 56,593
未払法人税等	2,317	13,441
賞与引当金	11,195	11,219
従業員預り金	16,315	16,099
その他	46,322	47,320
流動負債合計	183,319	213,222
固定負債		
長期借入金	2 17,526	2 18,871
繰延税金負債	13,075	24,332
退職給付に係る負債	63,046	46,945
役員株式給付引当金	345	398
その他	8,090	9,607
固定負債合計	102,084	100,155
負債合計	285,404	313,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	23,590	26,203
利益剰余金	368,823	385,291
自己株式	4,741	14,014
株主資本合計	411,008	420,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,186	71,971
為替換算調整勘定	46,440	68,779
退職給付に係る調整累計額	5,790	24,487
その他の包括利益累計額合計	111,417	165,239
非支配株主持分	54,920	52,946
純資産合計	577,346	639,001
負債純資産合計	862,750	952,379

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	709,956	750,502
売上原価	604,383	634,618
売上総利益	105,572	115,884
販売費及び一般管理費	1, 2 90,193	1, 2 92,971
営業利益	15,378	22,912
営業外収益		
受取利息	685	1,333
受取配当金	2,799	3,185
為替差益	1,541	6,993
持分法による投資利益	6,144	9,127
受取賃貸料	859	869
その他	3,114	2,717
営業外収益合計	15,145	24,225
営業外費用		
支払利息	2,802	3,299
デリバティブ損失	-	2,591
その他	1,164	960
営業外費用合計	3,966	6,852
経常利益	26,557	40,285
特別利益		
固定資産売却益	3 1,490	3 440
投資有価証券売却益	4,001	29,225
その他	-	262
特別利益合計	5,491	29,927
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,818	4 2,799
減損損失	5 1,191	5 10,723
事業構造改善費用	6 1,152	6 1,753
その他	146	245
特別損失合計	4,309	15,521
税金等調整前当期純利益	27,739	54,691
法人税、住民税及び事業税	10,229	20,045
法人税等調整額	385	1,340
法人税等合計	10,615	18,704
当期純利益	17,124	35,987
非支配株主に帰属する当期純利益	3,804	4,384
親会社株主に帰属する当期純利益	13,320	31,602

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	17,124	35,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,520	12,681
為替換算調整勘定	11,749	21,014
退職給付に係る調整額	10,278	17,789
持分法適用会社に対する持分相当額	2,464	5,259
その他の包括利益合計	<u>1 22,972</u>	<u>1 56,745</u>
包括利益	40,097	92,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,054	85,423
非支配株主に係る包括利益	5,042	7,309

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	23,591	365,880	230	412,577
当期変動額					
剰余金の配当			10,377		10,377
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,320		13,320
自己株式の取得				4,526	4,526
自己株式の処分				15	15
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	2,942	4,511	1,569
当期末残高	23,335	23,590	368,823	4,741	411,008

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60,663	34,263	5,243	89,684	52,092	554,355
当期変動額						
剰余金の配当						10,377
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,320
自己株式の取得						4,526
自己株式の処分						15
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,477	12,176	11,034	21,733	2,827	24,560
当期変動額合計	1,477	12,176	11,034	21,733	2,827	22,991
当期末残高	59,186	46,440	5,790	111,417	54,920	577,346

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	23,590	368,823	4,741	411,008
当期変動額					
剰余金の配当			15,134		15,134
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,602		31,602
自己株式の取得				10,000	10,000
自己株式の処分		8		727	736
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2,603			2,603
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,612	16,467	9,272	9,807
当期末残高	23,335	26,203	385,291	14,014	420,815

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	59,186	46,440	5,790	111,417	54,920	577,346
当期変動額						
剰余金の配当						15,134
親会社株主に帰属する 当期純利益						31,602
自己株式の取得						10,000
自己株式の処分						736
連結子会社株式の取得 による持分の増減						2,603
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,785	22,339	18,696	53,821	1,973	51,847
当期変動額合計	12,785	22,339	18,696	53,821	1,973	61,655
当期末残高	71,971	68,779	24,487	165,239	52,946	639,001

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,739	54,691
減価償却費	45,758	47,771
減損損失	1,191	10,723
賞与引当金の増減額（ は減少）	6	224
退職給付に係る資産又は負債の増減額	2,464	6,837
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	609	-
受取利息及び受取配当金	3,484	4,518
支払利息	2,802	3,299
為替差損益（ は益）	1,298	2,694
持分法による投資損益（ は益）	6,144	9,127
投資有価証券売却損益（ は益）	4,001	29,224
有形固定資産除売却損益（ は益）	333	2,366
売上債権の増減額（ は増加）	14,256	2,825
棚卸資産の増減額（ は増加）	4,657	11,074
仕入債務の増減額（ は減少）	14,096	5,966
その他	2,922	12,131
小計	60,851	92,572
利息及び配当金の受取額	5,398	7,873
利息の支払額	2,686	3,368
法人税等の支払額	17,533	7,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,030	89,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,893	93
投資有価証券の取得による支出	236	31
投資有価証券の売却による収入	6,278	30,758
有形固定資産の取得による支出	44,775	45,742
有形固定資産の売却による収入	2,484	955
無形固定資産の取得による支出	654	604
子会社株式の取得による支出	-	² 12,459
その他	150	2,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,159	29,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,768	1,577
長期借入れによる収入	15,640	9,916
長期借入金の返済による支出	6,208	10,046
リース債務の返済による支出	970	1,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	145
自己株式の純増減額（ は増加）	4,511	9,272
配当金の支払額	10,376	15,126
非支配株主への配当金の支払額	2,247	6,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,441	34,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,426	6,746
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,144	32,139
現金及び現金同等物の期首残高	111,247	104,117
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 104,117	¹ 136,256

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 92社。

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、株式を取得したこと等により、(株)エストー他2社を連結の範囲に含めております。

また、ときわ工業(株)他1社を合併したこと等により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社：メクテックオートメーションテクノロジー Corp. 珠海 Ltd.

非連結子会社の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、連結財務諸表上の総資産額・売上高・親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社。

主要な持分法適用非連結子会社：メクテックオートメーションテクノロジー Corp. 珠海 Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社数 15社。

主要な持分法適用関連会社：イーグル工業(株)、平和オイルシール工業(株)、フロイデンベルグ N O K ジェネラルパートナーシップ

(3) 持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は40社であり、その事業年度末日は12月31日であります。このうちNOK Inc.につきましては、当該事業年度末日と連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。また、メクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd. 他38社につきましては、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

当社及び国内連結子会社の製品・仕掛品は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。在外連結子会社は主として移動平均法又は先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

海外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

役員株式給付引当金

当社及び一部の子会社の取締役等への当社株式等の給付に備えるため、給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、「注記事項(収益認識関係)」に記載しているため、省略しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金金利

ヘッジ方法

金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

なお、文中の中期経営計画は、策定時点において入手可能な内外の情報等に基づいたものであり、会社が参加している複数の市場に係る成長率や、経営者によって実行可能と判断された施策等の見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

1. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	4,965	6,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の課税所得や一時差異等の加減算に係るスケジューリングに基づき、将来減算一時差異のうち将来において回収可能性があると判断した部分について計上を行い、回収が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。

将来の課税所得は、直近の中期経営計画や実現可能なタックスプランニング等による見積りや仮定に基づいており、電子部品事業の在外子会社等では将来の収益力の不確実性を鑑み、繰越欠損金等に対して評価性引当額を計上しております。

将来の状況が当該見積りや仮定へ影響を及ぼした場合には繰延税金資産の回収可能性に変動が生じ、繰延税金資産の修正が必要となる可能性があります。

2. 減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	252,638	249,753
減損損失	1,191	10,723

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「固定資産の減損に係る会計基準」が適用される固定資産のうち、市場環境の変化等に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったものについてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として計上しております。

減損損失の計上プロセスには、減損損失の認識の判定、使用価値及び正味売却価額の算定が含まれており、それらは直近の中期経営計画に基づいた将来キャッシュ・フローの見積りや合理的に算定された価額の見積りを基礎として行われております。

当該将来キャッシュ・フローの見積り及び合理的に算定された価額の見積りについて将来の状況により見直しが必要となった場合には、追加の減損損失が発生する可能性があります。

3. 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る資産	4,574	13,428
退職給付に係る負債	63,046	46,945

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループが採用している確定給付制度における退職給付に係る資産及び負債は、退職給付見込額のうち期末までに発生していると認められる額を割引いて計算した退職給付債務から、年金資産の額を控除して算定されており

ます。この算定を行うにあたっては、割引率及び年金資産の期待運用収益率等の数理計算上の仮定が用いられています。割引率については期末における長期の国債の利回りを基礎として決定しており、年金資産の期待運用収益率については、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

当該数理計算上の仮定について将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の退職給付に係る資産、負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	141	10,512

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、株式取得時の被取得企業の事業計画に基づき算定された超過収益力をのれんとして計上しており、効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。のれんの減損については、のれんの減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められた場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定しております。

当社は、株式会社エスエーの取得原価を決定する際の株式価値の算定に当たり、開示された事業計画を前提にDCF法を主として採用、類似会社比較法等の企業価値算定手法も複数採用し、その結果を総合的に勘案し評価・算出しております。

将来の事業計画は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表におけるのれんの評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会) を当連結会計年度の期首から適用し、電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いが定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・ 「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・ 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた3,958百万円は、「のれん」141百万円、「その他」3,816百万円として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社(日本メクトロン株式会社、ユニマテック株式会社及びN O K クリューバー株式会社等)は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。)に信託を通じて当社株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社及び一部の連結子会社は、取締役等を対象に、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、2022年8月5日に業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。

本制度では、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しております。B I P 信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P 信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付又は給付するものであります。

なお、本信託内にある当社株式(取締役等に交付等が行われる前の当社株式)については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権は行使されないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,209百万円、1,799千株、当連結会計年度2,107百万円、1,716千株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ従業員の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ従業員の会社経営への参画意識の向上を図ることを目的として2023年2月22日に従業員持株会信託型E S O Pを導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は「N O K 持株会」(以下、「持株会」という。)に加入する当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下、「持株会信託」という。)を設定いたします。

持株会信託は、信託契約後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で一括して取得いたします。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行います。

本制度導入後は、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付けにより行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる当社グループ従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、持株会に加入する当社グループ従業員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,294百万円、1,705千株、当連結会計年度1,674百万円、1,244千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度2,300百万円、当連結会計年度1,429百万円

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	56,017百万円	64,005百万円
その他(出資金)	24,718	31,918

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	240百万円	224百万円
機械装置及び運搬具	-	7
計	240	232

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	36百万円	51百万円
長期借入金	27	8
計	63	59

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

4 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	7,830百万円	6,923百万円
売掛金	133,342	147,390

5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	-百万円	166百万円
電子記録債権	-	1,251

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	27,988百万円	28,965百万円
運賃	14,088	13,255
研究開発費	11,281	10,839
賞与引当金繰入額	2,758	2,869
退職給付費用	2,038	1,710

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	11,281百万円	10,839百万円

3 固定資産売却益の主なものの内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	248百万円
機械装置及び運搬具	321	162
工具、器具及び備品	18	22
土地	1,142	7
その他	6	0

4 固定資産除売却損の主なものの内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	522百万円	1,038百万円
機械装置及び運搬具	1,081	1,632
工具、器具及び備品	88	116
土地	90	-
その他	36	12

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
福島県 二本松市	事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、土地等
福島県 田村郡三春町	事業用資産	機械装置及び運搬具
ドイツ エルカレンツ他	事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、建設仮勘定等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

資産グループについて、市場および環境の変化に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

(3) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額（百万円）
建物及び構築物	256
機械装置及び運搬具	729
工具、器具及び備品	36
土地	108
建設仮勘定	60
計	1,191

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等の全社的な資産については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産として独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。遊休資産および処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額を基に算定しております。正味売却可能価額については処分価額により評価しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
福島県 二本松市他	事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、土地等
福島県 田村郡三春町	事業用資産	機械装置及び運搬具
福島県 田村市	遊休資産	土地
茨城県 北茨城市	遊休資産	建設仮勘定
茨城県 神栖市	遊休資産	建物及び構築物、土地等
静岡県 菊川市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等
中国 深圳市	事業用資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定等
チェコ ブドワイズ他	事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等

（2）減損損失の認識に至った経緯

資産グループについて、市場および環境の変化に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

（3）減損損失の金額

固定資産の種類	金額（百万円）
建物及び構築物	2,765
機械装置及び運搬具	5,481
工具、器具及び備品	1,103
土地	1,074
建設仮勘定	298
計	10,723

（4）資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等の全社的な資産については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産として独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。遊休資産および処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

（5）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額を基に算定しております。正味売却可能価額については処分価額により評価しております。

6 事業構造改善費用

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

電子部品事業等の構造改革による従業員の早期退職等に伴う費用1,152百万円によるものです。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

電子部品事業等の構造改革による従業員の早期退職等に伴う費用1,753百万円によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,654百万円	47,434百万円
組替調整額	3,994	29,216
税効果調整前	2,340	18,217
税効果額	820	5,535
その他有価証券評価差額金	1,520	12,681
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,749	21,014
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11,513	24,409
組替調整額	2,273	615
税効果調整前	13,786	25,024
税効果額	3,507	7,235
退職給付に係る調整額	10,278	17,789
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,464	5,259
その他の包括利益合計	22,972	56,745

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	173,138,537	-	-	173,138,537
合計	173,138,537	-	-	173,138,537
自己株式				
普通株式	169,991	3,522,995	12,234	3,680,752
合計	169,991	3,522,995	12,234	3,680,752

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加95株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分5,000株、役員報酬B I P信託が取得した1,812,100株及び従業員持株会信託型E S O Pが取得した1,705,800株であります。

2. 自己株式の数の減少は、役員報酬B I P信託から対象者への株式給付による減少12,234株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首 - 株、当連結会計年度末1,799,866株)及び従業員持株会信託型E S O Pが保有する当社株式(当連結会計年度期首 - 株、当連結会計年度末1,705,800株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,057	35.0	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	4,326	25.0	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 2022年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,652	利益剰余金	50.0	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金89百万円、従業員持株会信託型E S O Pが保有する当社株式に対する配当金85百万円が含まれております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	173,138,537	-	-	173,138,537
合計	173,138,537	-	-	173,138,537
自己株式				
普通株式	3,680,752	5,435,308	553,666	8,562,394
合計	3,680,752	5,435,308	553,666	8,562,394

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加308株、2023年11月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加5,435,000株であります。
2. 自己株式の数の減少は、役員報酬B I P信託から対象者への株式給付による減少83,366株、従業員持株会信託型E S O PからN O K持株会に売却した当社株式461,300株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分9,000株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首1,799,866株、当連結会計年度末1,716,500株）及び従業員持株会信託型E S O Pが保有する当社株式（当連結会計年度期首1,705,800株、当連結会計年度末1,244,500株）が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,652	50.0	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	6,489	37.5	2023年9月30日	2023年12月4日

- (注) 1. 2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金89百万円、従業員持株会信託型E S O Pが保有する当社株式に対する配当金85百万円が含まれております。
2. 2023年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金65百万円、従業員持株会信託型E S O Pが保有する当社株式に対する配当金55百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,381	利益剰余金	50.0	2024年3月31日	2024年6月27日

- (注) 2024年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金85百万円、従業員持株会信託型E S O Pが保有する当社株式に対する配当金62百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	104,690百万円	136,913百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	572	656
現金及び現金同等物	104,117	136,256

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 該当事項はありません。

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の取得により新たに株式会社エストー（以下「エストー」という。）を連結したことに伴う連結開始時の資
 産及び負債の内訳並びにエストー株式の取得価額とエストー取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであ
 ります。

流動資産	1,797百万円
固定資産	1,347
のれん	10,669
流動負債	217
固定負債	146
エストー株式の取得価額	13,450
エストー現金及び現金同等物	990
差引：エストー取得のための支出	12,459

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

有形固定資産

主として、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の
 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	23	19
1年超	42	58
合計	65	77

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針です。デリバティブは、実需に基づく為替予約および通貨スワップを利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当役員に報告されております。

従業員に対する貸付金は、担保の提供を義務付け、かつ、退職時残高の退職金との相殺規定を定めております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は設備投資に備えた資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この内長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

従業員からの預り金は、固定金利であり、金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかわる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 (2)	107,002	107,002	-
(2) 従業員に対する長期貸付金	1,729	1,850	121
資産計	108,731	108,852	121
(1) 長期借入金	17,526	17,385	141
負債計	17,526	17,385	141
デリバティブ取引 (3)	(50)	(50)	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「短期借入金」及び「従業員預り金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	297
関係会社株式	56,017

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 (2)	123,705	123,705	-
(2) 従業員に対する長期貸付金	1,495	1,583	88
資産計	125,200	125,288	88
(1) 長期借入金	18,871	18,826	45
負債計	18,871	18,826	45
デリバティブ取引 (3)	(111)	(111)	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「短期借入金」及び「従業員預り金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	297
関係会社株式	64,005

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	104,690	-	-	-
受取手形及び売掛金	141,172	-	-	-
電子記録債権	19,760	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	270	976	482	-
合計	265,893	976	482	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	136,913	-	-	-
受取手形及び売掛金	154,313	-	-	-
電子記録債権	22,552	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	251	868	375	-
合計	314,030	868	375	-

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	54,329	-	-	-	-	-
従業員預り金	16,315	-	-	-	-	-
長期借入金	-	6,018	4,556	5,961	989	-
合計	70,644	6,018	4,556	5,961	989	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	56,593	-	-	-	-	-
従業員預り金	16,099	-	-	-	-	-
長期借入金	-	7,951	6,255	3,610	1,055	-
合計	72,692	7,951	6,255	3,610	1,055	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における公表価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に複数のインプットを使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	107,002	-	-	107,002
資産計	107,002	-	-	107,002
デリバティブ取引	-	50	-	50
負債計	-	50	-	50

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	123,705	-	-	123,705
資産計	123,705	-	-	123,705
デリバティブ取引	-	111	-	111
負債計	-	111	-	111

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
従業員に対する長期貸付金	-	1,850	-	1,850
資産計	-	1,850	-	1,850
長期借入金	-	17,385	-	17,385
負債計	-	17,385	-	17,385

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
従業員に対する長期貸付金	-	1,583	-	1,583
資産計	-	1,583	-	1,583
長期借入金	-	18,826	-	18,826
負債計	-	18,826	-	18,826

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基準とした利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。また、固定金利によるものの時価は、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,477	22,452	84,025
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	106,477	22,452	84,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	524	685	160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	524	685	160
合計		107,002	23,137	83,864

当連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,094	20,900	102,194
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	123,094	20,900	102,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	610	722	112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	610	722	112
合計		123,705	21,623	102,081

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	6,131	4,001	-

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	30,758	29,225	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、有価証券について6百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、有価証券について8百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	671	-	5	5
	ユーロ	834	-	18	18
	シンガポールドル	828	-	18	18
	人民元	515	-	5	5
	買建				
	米ドル	51	-	1	1
	タイバーツ	54	-	1	1
合計		2,954	-	50	50

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	746	-	14	14
	ユーロ	941	-	17	17
	シンガポールドル	1,167	-	23	23
	人民元	371	-	5	5
	買建				
	米ドル	-	-	-	-
	タイバーツ	303	-	3	3
	人民元	54	-	0	0
	通貨スワップ取引				
	支払 米ドル	27,008	-	46	46
受取 円					
合計		30,593	-	111	111

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200	16	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）として、N O K第一企業年金基金制度及びN O K第二企業年金基金制度等並びに退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

N O K第一企業年金基金制度、N O K第二企業年金基金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	202,359 百万円	186,557 百万円
勤務費用（従業員拠出額を除く）	7,760	6,626
利息費用	1,058	1,912
数理計算上の差異の発生額	16,911	8,969
退職給付の支払額	7,747	7,211
過去勤務費用の発生額	-	19
その他	38	752
退職給付債務の期末残高	186,557	179,687

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	130,872 百万円	128,086 百万円
期待運用収益	3,161	3,124
数理計算上の差異の発生額	5,398	15,459
事業主からの拠出額	3,974	4,021
退職給付の支払額	4,136	4,574
その他	388	54
年金資産の期末残高	128,086	146,170

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	176,799 百万円	168,240 百万円
年金資産	128,086	146,170
	48,713	22,069
非積立型制度の退職給付債務	9,758	11,446
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,471	33,516
退職給付に係る負債	63,046	46,945
退職給付に係る資産	4,574	13,428
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,471	33,516

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
勤務費用 (従業員拠出額を除く)	7,760 百万円	6,626 百万円
利息費用	1,058	1,912
期待運用収益	3,161	3,124
数理計算上の差異の費用処理額	2,273	611
過去勤務費用の費用処理額	-	3
確定給付制度に係る退職給付費用	7,929	6,029

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
数理計算上の差異	13,786 百万円	25,040 百万円
過去勤務費用	-	15
合計	13,786	25,024

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	7,523 百万円	32,564 百万円
未認識過去勤務費用	-	15
合計	7,523	32,548

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
共同運用資産 (一般勘定)	14 %	27 %
債券	28	25
株式	40	39
現金及び預金	13	3
その他	5	6
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
割引率 (%)	1.0	1.3
長期期待運用収益率 (%)		
N O K 第一企業年金基金制度	2.5	2.5
N O K 第二企業年金基金制度	2.5	2.5

3 . 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度616百万円、当連結会計年度576百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	629百万円	1,466百万円
繰越欠損金(注)2	20,334	23,042
賞与引当金	3,090	3,148
減価償却限度超過額	5,232	7,032
投資有価証券評価損	5,350	8,999
退職給付に係る負債	17,593	10,563
未実現利益	1,637	1,886
繰越外国税額控除	1,381	467
その他	4,470	5,269
繰延税金資産小計	59,720	61,877
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	19,974	22,716
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	12,641	16,127
評価性引当額小計(注)1	32,615	38,843
繰延税金資産合計	27,104	23,034
繰延税金負債		
特別償却準備金	108	116
固定資産圧縮積立金	628	562
海外関係会社留保利益	7,993	8,812
その他有価証券評価差額金	24,823	30,326
その他	1,660	1,548
繰延税金負債合計	35,213	41,366
繰延税金資産(負債)の純額	8,109	18,332

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、電子部品事業を営む連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	2,111	1,805	904	728	245	14,540	20,334
評価性引当額	2,105	1,798	870	714	243	14,241	19,974
繰延税金資産	5	7	33	13	1	298	(2)360

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しました。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	1,927	935	1,551	608	403	17,615	23,042
評価性引当額	1,925	931	1,547	608	392	17,309	22,716
繰延税金資産	1	3	4	0	10	305	(2)326

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しました。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	30.2%
交際費等永久差異	2.5	1.4
住民税等均等割額	0.3	0.1
在外連結子会社の税率差	4.9	4.5
持分法投資損益	1.5	1.5
評価性引当額	6.4	11.4
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	34.2

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社エストーの全株式を取得し、子会社化することを目的として、2023年7月26日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月2日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エストー

事業の内容：超精密金型の設計・製作および超精密射出成形品の製造

企業結合を行った主な理由

株式会社エストー(以下「エストー」という。)は、精密樹脂製品において、精密金型設計・製造から射出成形品の生産までの一貫した生産体制を有することで、顧客ニーズに合った製品を作り上げる技術に強みを持っております。電気自動車(EV)の領域においては、リチウムイオンバッテリー用の樹脂ガスケット製品が、高品質を要求される車載電池市場で高い評価を受け、大手EVメーカーにて採用されております。当社グループは、EVを含む次世代自動車を重要な成長領域と捉え、シール事業、電子部品事業の両主力事業において、販売の拡大と製品開発への注力を図っております。エストーを当社グループに迎え入れ、当社グループが強みを持つゴムを使用したシール製品、車載バッテリー向けフレキシブルプリント基板(FPC)といった製品群にエストーの樹脂製品が加わることで、より幅広いニーズに対応したEV関連製品群の拡充を目指します。また、シール事業、電子部品事業それぞれにおいて、主要製品と樹脂の組み合わせなどエストーの精密樹脂成形技術を活かした新製品の開発を通じて、さらなる事業基盤の強化を図ります。

企業結合日

2023年10月2日(みなし取得日 2023年12月31日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社エストー

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,450百万円
取得原価		13,450百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 118百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

10,669百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,797百万円
固定資産	1,347
資産合計	3,144
流動負債	217
固定負債	146
負債合計	364

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、国内外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は625百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は639百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,765	1,744
期中増減額	20	59
期末残高	1,744	1,684
期末時価	9,253	9,220

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は当社が有している賃貸等不動産の減少額(18百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は当社が有している賃貸等不動産の減少額(56百万円)であります。

(注) 3. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シール事業	電子部品事業	その他事業	
主要な財又はサービス				
自動車関連	258,042	81,988	1,582	341,613
電子機器関連	-	252,534	-	252,534
その他一般産業機械	89,024	-	26,783	115,808
合計	347,066	334,523	28,366	709,956
主たる地域市場				
日本	208,261	10,193	13,026	231,481
中国	58,374	224,604	8,363	291,342
その他アジア	54,218	66,867	5,892	126,978
その他	26,211	32,858	1,083	60,153
合計	347,066	334,523	28,366	709,956

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シール事業	電子部品事業	その他事業	
主要な財又はサービス				
自動車関連	282,418	88,773	2,302	373,494
電子機器関連	-	271,061	-	271,061
その他一般産業機械	80,186	-	25,759	105,946
合計	362,605	359,834	28,062	750,502
主たる地域市場				
日本	216,814	11,119	14,397	242,332
中国	62,771	249,475	7,653	319,901
その他アジア	55,495	67,213	5,665	128,374
その他	27,523	32,025	345	59,894
合計	362,605	359,834	28,062	750,502

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依じて）収益を認識する。

当社及び連結子会社は、自動車メーカー、建機メーカー、及び電子機器メーカー等を主な得意先としており、シール製品・工業用機能部品・油圧機器・プラント機器・原子力機器・合成化学製品・エレクトロニクス製品等の製造・販売を行っております。

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（1）契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは「シール事業」、「電子部品事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しております。「電子部品事業」は、日本メクトロン(株)が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しております。「その他事業」は、当社、シンジーテック(株)及びN O Kクリューパー(株)等が中心となり、ロール製品及び特殊潤滑剤等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	347,066	334,523	28,366	709,956	-	709,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,939	44	574	2,558	2,558	-
計	349,006	334,567	28,940	712,514	2,558	709,956
セグメント利益又は損失()	17,885	3,712	1,200	15,372	6	15,378
セグメント資産	427,877	262,792	39,812	730,483	132,267	862,750
その他の項目						
減価償却費	24,644	20,079	1,038	45,762	4	45,758
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,746	27,244	1,768	47,759	-	47,759

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額132,267百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産145,895百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去 13,628百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	362,605	359,834	28,062	750,502	-	750,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,397	107	727	2,232	2,232	-
計	364,003	359,942	28,789	752,734	2,232	750,502
セグメント利益又は損失()	23,314	1,023	626	22,917	4	22,912
セグメント資産	453,043	278,482	54,446	785,972	166,406	952,379
その他の項目						
減価償却費	25,083	21,472	1,217	47,773	2	47,771
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,984	20,621	2,620	45,226	-	45,226

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額166,406百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産178,875百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去 12,468百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他の地域	合計
231,481	291,342	73,992	113,139	709,956

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他の地域	合計
101,386	73,788	25,494	51,969	252,638

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	108,397	電子部品事業

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他の地域	合計
242,332	319,901	72,500	115,768	750,502

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他の地域	合計
96,781	79,223	25,500	48,248	249,753

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	112,927	電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	シール事業	電子部品事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	733	458	-	-	1,191

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	シール事業	電子部品事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	4,021	5,966	735	-	10,723

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	シール事業	電子部品事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	286	-	-	286
当期末残高	-	141	-	-	141

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	シール事業	電子部品事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	143	156	-	300
当期末残高	-	-	10,512	-	10,512

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	80	不動産賃貸業	被所有直接5.1%	建物等の賃借 役員の兼任	建物等の賃借	464	差入保証金	455

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	80	不動産賃貸業	被所有直接5.2%	建物等の賃借 役員の兼任	建物等の賃借	482	差入保証金	455

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社に該当する会社はありません。前連結会計年度において重要な関連会社であったイーグル工業(株)及びフロイデンベルグ N O K ジェネラルパートナーシップは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から除外しております。

(単位：百万円)

	イーグル工業(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度(注)
流動資産合計	107,712	-
固定資産合計	85,519	-
流動負債合計	44,457	-
固定負債合計	35,844	-
純資産合計	112,930	-
売上高	157,380	-
税金等調整前当期純利益	12,218	-
親会社株主に帰属する当期純利益	6,796	-

(注) イーグル工業(株)は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	フロイデンベルグ N O K ジェネラルパートナーシップ	
	前連結会計年度	当連結会計年度(注)
流動資産合計	87,961	-
固定資産合計	39,977	-
流動負債合計	23,429	-
固定負債合計	5,784	-
純資産合計	98,725	-
売上高	133,292	-
税金等調整前当期純利益	15,987	-
当期純利益	14,498	-

(注)フロイデンベルグ N O K ジェネラルパートナーシップは、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,082.93円	3,561.00円
1株当たり当期純利益	77.55円	188.34円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,799千株、当連結会計年度1,716千株)。
- 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,094千株、当連結会計年度1,754千株)。
- 従業員持株会信託型E S O Pが保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,705千株、当連結会計年度1,244千株)。
- 従業員持株会信託型E S O Pが保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度110千株、当連結会計年度1,483千株)。
- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	577,346	639,001
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	54,920	52,946
(うち非支配株主持分)	(54,920)	(52,946)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	522,426	586,055
期末株式数(千株)	169,457	164,576

7. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,320	31,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,320	31,602
期中平均株式数(千株)	171,759	167,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,557	47,245	3.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,771	9,347	3.20	
1年以内に返済予定のリース債務	623	683		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,526	18,871	3.20	2025～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,739	2,227		2025～2046年
その他有利子負債(注)1	16,315	16,099	4.48	
合計	90,534	94,475		

(注)1. 従業員預り金であります。

2. 平均利率の算出については、期末の加重平均利率及び残高を使用しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,951	6,255	3,610	1,055
リース債務	701	363	235	175

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	163,957	354,239	567,547	750,502
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	6,168	21,313	34,284	54,691
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,297	12,181	21,129	31,602
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	13.56	71.84	125.15	188.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	13.56	58.26	53.46	63.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,656	51,945
受取手形	1 2,349	1, 2 1,337
電子記録債権	1 16,180	1, 2 19,261
売掛金	1 50,419	1 51,325
製品	14,543	14,100
仕掛品	671	747
原材料及び貯蔵品	3,861	5,570
短期貸付金	1 42,985	1 54,931
未収入金	1 7,593	1 7,760
その他	1 3,885	1 2,141
貸倒引当金	8	72
流動資産合計	176,139	209,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,196	22,069
構築物	2,158	1,852
機械及び装置	24,758	20,937
車両運搬具	167	152
工具、器具及び備品	4,812	4,066
土地	5,956	6,002
リース資産	85	65
建設仮勘定	3,204	3,037
有形固定資産合計	66,340	58,182
無形固定資産	24	24
投資その他の資産		
投資有価証券	106,588	123,086
関係会社株式	39,420	53,254
関係会社出資金	11,396	11,396
長期貸付金	1 6,289	1 3,458
前払年金費用	283	696
差入保証金	1,073	1,074
その他	1,078	1,040
貸倒引当金	82	98
投資その他の資産合計	166,047	193,909
固定資産合計	232,411	252,115
資産合計	408,551	461,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 26,279	1 26,095
短期借入金	11,767	11,209
未払金	1 4,492	1 4,611
未払法人税等	248	10,121
未払費用	1 1,941	1 1,993
C M S 預り金	1 27,711	1 35,967
賞与引当金	4,520	4,418
従業員預り金	13,773	13,579
その他	1 8,123	1 9,143
流動負債合計	98,858	117,142
固定負債		
長期借入金	2,300	4,869
退職給付引当金	38,139	38,395
役員株式給付引当金	192	246
繰延税金負債	9,136	12,824
その他	1 1,830	1 1,798
固定負債合計	51,598	58,135
負債合計	150,457	175,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金		
資本準備金	20,397	20,397
資本剰余金合計	20,397	20,397
利益剰余金		
利益準備金	2,983	2,983
その他利益剰余金		
特別償却準備金	20	9
固定資産圧縮積立金	2,467	2,466
繰越利益剰余金	154,509	179,057
利益剰余金合計	159,980	184,517
自己株式	4,654	13,931
株主資本合計	199,059	214,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,034	71,568
評価・換算差額等合計	59,034	71,568
純資産合計	258,093	285,887
負債純資産合計	408,551	461,165

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4 218,710	4 230,826
売上原価	4 179,451	4 187,819
売上総利益	39,258	43,006
販売費及び一般管理費	1, 4 39,639	1, 4 39,790
営業利益又は営業損失()	380	3,216
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4 8,833	4 22,689
受取賃貸料	4 822	4 833
その他	4 685	4 3,426
営業外収益合計	10,341	26,950
営業外費用		
支払利息	4 810	4 843
デリバティブ損失	-	2,591
その他	4 139	4 198
営業外費用合計	950	3,633
経常利益	9,010	26,532
特別利益		
固定資産売却益	2, 4 13	2, 4 31
投資有価証券売却益	3,836	29,219
特別利益合計	3,850	29,251
特別損失		
固定資産除売却損	3 140	3 1,152
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式評価損	529	-
減損損失	658	3,971
その他	0	1
特別損失合計	1,328	5,125
税引前当期純利益	11,532	50,658
法人税、住民税及び事業税	3,033	12,759
法人税等調整額	553	1,779
法人税等合計	2,479	10,979
当期純利益	9,052	39,679

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準 備金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	23,335	20,397	20,397	2,983	37	2,467	155,822	161,311
当期変動額								
剰余金の配当							10,383	10,383
特別償却準備金の取崩					17		17	-
固定資産圧縮積立金の積立						0	0	-
固定資産圧縮積立金の取崩						0	0	-
当期純利益							9,052	9,052
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	17	0	1,313	1,330
当期末残高	23,335	20,397	20,397	2,983	20	2,467	154,509	159,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	149	204,895	60,521	60,521	265,416
当期変動額					
剰余金の配当		10,383			10,383
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		9,052			9,052
自己株式の取得	4,519	4,519			4,519
自己株式の処分	15	15			15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,487	1,487	1,487
当期変動額合計	4,504	5,835	1,487	1,487	7,322
当期末残高	4,654	199,059	59,034	59,034	258,093

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,335	20,397	20,397	2,983	20	2,467	154,509	159,980
当期変動額								
剰余金の配当							15,142	15,142
特別償却準備金の取崩					10		10	-
固定資産圧縮積立金の積立						-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1	1	-
当期純利益							39,679	39,679
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	10	1	24,548	24,536
当期末残高	23,335	20,397	20,397	2,983	9	2,466	179,057	184,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,654	199,059	59,034	59,034	258,093
当期変動額					
剰余金の配当		15,142			15,142
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		39,679			39,679
自己株式の取得	10,000	10,000			10,000
自己株式の処分	722	722			722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,534	12,534	12,534
当期変動額合計	9,277	15,259	12,534	12,534	27,793
当期末残高	13,931	214,318	71,568	71,568	285,887

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券及び出資金

子会社・関連会社株式及び出資金

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 棚卸資産

製品及び仕掛品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

当社の取締役等への当社株式等の給付に備えるため、給付見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

1. 繰延税金負債

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	9,136	12,824

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 繰延税金資産」の内容と同一であります。

2. 減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	66,340	58,182
減損損失	658	3,971

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2. 減損損失」の内容と同一であります。

3. 前払年金費用及び退職給付引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
前払年金費用	283	696
退職給付引当金	38,139	38,395

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）3. 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当事業年度の期首から適用し、電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いが定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この適用が財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	57,471百万円	70,604百万円
長期金銭債権	4,799	2,208
短期金銭債務	48,649	56,698
長期金銭債務	16	16

2. 関係会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
日本メクトロン(株)	1,400百万円	1,400百万円
メクテックマニファクチャリング Corp. 蘇州	18,517百万円	19,972百万円
(外貨額)	(16,111千US\$)	(22,913千US\$)
(外貨額)	(771,942千CNY)	(726,015千CNY)
メクテックマニファクチャリング Corp. 珠海 Ltd.	14,091百万円	16,190百万円
(外貨額)	(39,562千US\$)	(24,390千US\$)
(外貨額)	(442,613千CNY)	(558,577千CNY)
メクテック Corp. 台湾	-	2,462百万円
(外貨額)	-	(520,000千NT\$)

3. 2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	-百万円	115百万円
電子記録債権	-	1,967

(損益計算書関係)

1. 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃	7,527百万円	7,556百万円
給料及び手当	9,079	9,036
賞与引当金繰入額	1,398	1,360
退職給付費用	1,418	1,091
研究開発費	8,405	7,955
減価償却費	408	404

2. 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
機械及び装置	4	14
車両運搬具	8	8
その他	0	8
計	13	31

3. 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	11百万円	836百万円
機械及び装置	12	225
工具、器具及び備品	15	48
その他	100	42
計	140	1,152

4. 4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	35,517百万円	36,828百万円
仕入高	146,972	154,709
営業取引以外の取引による取引高	66,499	82,894

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,553	17,597	13,043

当事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,553	27,136	22,582

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上金額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	30,490	44,324
関連会社株式	4,376	4,376

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	27百万円	51百万円
未払事業税等	80	606
賞与引当金	1,365	1,334
減価償却限度超過額	1,646	1,874
固定資産減損損失	687	1,727
投資有価証券	2,297	2,382
退職給付引当金	11,432	11,385
その他	1,000	1,080
繰延税金資産小計	18,537	20,442
評価性引当額	2,358	2,571
繰延税金資産合計	16,178	17,871
繰延税金負債		
特別償却準備金	8	4
固定資産圧縮積立金	523	464
未収事業税等	17	-
その他有価証券評価差額金	24,746	30,214
その他	18	12
繰延税金負債合計	25,315	30,696
繰延税金負債の純額	9,136	12,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	14.9	10.5
住民税等均等割額	0.5	0.1
税額控除	1.1	0.2
外国源泉税	3.4	1.9
評価性引当額	3.4	0.2
その他	1.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%	21.7%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	25,196	874	2,163 (1,336)	1,838	22,069	37,276
	構築物	2,158	31	96 (64)	241	1,852	4,900
	機械及び装置	24,758	4,543	1,954 (1,766)	6,411	20,937	100,751
	車両運搬具	167	51	5 (5)	60	152	643
	工具、器具及び備品	4,812	2,997	384 (322)	3,359	4,066	36,876
	土地	5,956	422	377 (376)	-	6,002	622
	リース資産	85	3	-	23	65	169
	建設仮勘定	3,204	12,478	12,645 (99)	-	3,037	99
	計	66,340	21,402	17,626 (3,971)	11,933	58,182	181,341
無形固定資産	借地権	6	-	-	-	6	-
	その他	18	-	0	0	17	-
	計	24	-	0	0	24	-

(注) 1. 当期中の主な増加額の内訳

機械及び装置	ゴム加工機械	4,543百万円
工具、器具及び備品	型・治工具	2,522百万円
建物	工場棟	874百万円

- 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	91	86	6	171
賞与引当金	4,520	4,418	4,520	4,418
役員株式給付引当金	192	148	95	246

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.nok.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第117期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第118期第1四半期)(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月10日関東財務局長に提出

(第118期第2四半期)(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月10日関東財務局長に提出

(第118期第3四半期)(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19条第2項第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2023年11月1日 至 2023年11月30日) 2023年12月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 2023年12月1日 至 2023年12月31日) 2024年1月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 2024年1月1日 至 2024年1月31日) 2024年2月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 2024年2月1日 至 2024年2月29日) 2024年3月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 2024年3月1日 至 2024年3月31日) 2024年4月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月26日

N O K株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 高橋 秀和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N O K株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結貸借対照表において、2024年3月31日現在有形固定資産249,753百万円及び無形固定資産14,874百万円を計上しており、連結総資産の27.8%を占めている。また、連結損益計算書及び注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当連結会計年度において、市場環境の変化等に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったものについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額10,723百万円を減損損失として計上している。</p> <p>会社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として主として管理会計上の区分を基本単位とし、固定資産のグルーピングを行っている。減損の兆候があると認められた資産グループに関しては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識の要否を判断している。減損損失の認識が必要であると判断された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上される。</p> <p>減損損失の認識判定及び測定時の使用価値として用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎として行っているため、経営資源、原材料の価格変動の状況、市場の成長率等一定の仮定が置かれ不確実性が高い。また、減損損失の測定時に利用される正味売却価額の算定には専門知識を要し、重要な仮定や方法が用いられるため、経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は当該事項が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、減損損失の検討にあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産の減損に関連する内部統制のデザイン及び業務への適用状況を評価した。 固定資産の減損の兆候の有無の判定に際して採用している資産のグルーピング、兆候判定の妥当性を評価した。 減損の認識判定資料を閲覧し、各種データとの突合や再計算により、当該資料の正確性及び網羅性を評価した。 過年度に策定された将来の事業計画に係る見積数値と実績値を比較し、経営者による当年度の見積方法への影響を評価した。 固定資産の減損損失の認識及び測定に利用される将来キャッシュ・フローが、事業計画と整合しており、実行可能で合理的であるかを評価した。 割引率算定シートを閲覧し、その妥当性を評価した。 正味売却価額の算定に関し、不動産については、経営者が利用した外部の専門家の適性、能力及び客観性、当該専門家の業務に使用された仮定及び方法の目的適合性を評価した。不動産以外の固定資産については、経営者が採用した見積方法（アプローチ）の選択、重要な仮定、算定された評価額の妥当性をその基礎となる関連資料との照合等により評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N O K株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、N O K株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）監査の状況に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年 6 月26日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

東 京 都 中 央 区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 秀 和
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 均
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N O K 株式会社の2024年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損
会社は、貸借対照表において、2024年 3 月31日現在有形固定資産58,182百万円及び無形固定資産24百万円を計上しており、総資産の12.6%を占めている。また、損益計算書及び注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当事業年度において、市場環境の変化等に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったものについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額3,971百万円を減損損失として計上している。当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「固定資産の減損」と実質的に同一の内容であるため、記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。